

# 平成 20 年度事業報告 及び収支決算報告書

自 平成 20 年 4 月 1 日  
至 平成 21 年 3 月 31 日

社団法人 日本印刷産業機械工業会

# 目 次

I.	社団法人日本印刷産業機械工業会概要	1
II.	平成 20 年度事業報告	
1	平成 20 年度通常総会	3
2	理 事 会	9
3	平成 20 年度事業及び行事推進経過	11
4	行政施策及び機械工業振興事業等への対応	16
4.1	行政施策・指導	16
4.1.1	平成 21 年度経済産業省関係税制改正概要	16
4.1.2	緊急保証制度について	22
4.2	機械工業振興事業	24
5	委員会・部会・分科会の活動状況	29
5.1	技術委員会	29
5.2	部 会	30
6	ISO/TC130 (国際標準化機構/印刷技術) 国内委員会活動状況	35
7	Japan Color 認証制度関連活動状況	47
8	広 報 事 業	50

9	会員の異動.....	52
10	会員の慶弔.....	54
11	生産・輸出入統計.....	57
Ⅲ.	平成 20 年度収支決算報告.....	67
1	平成 20 年度会計収支計算書.....	68
2	貸借対照表.....	78
3	正味財産増減計算書.....	80
4	財産目録.....	86

# I. 社団法人 日本印刷産業機械工業会 概要

## 【概要】

社団法人日本印刷産業機械工業会は、昭和12年（1937年）12月に東京印刷製本機械製造工業組合として設立された。その後、昭和38年（1963年）に全国組織となり、昭和50年（1975年）11月には、通商産業大臣の許可を得て社団法人化し、社団法人日本印刷製本紙工機械工業会となり、さらに平成元年（1989年）12月に定款を変更し、名称も社団法人日本印刷産業機械工業会と改称した。

当会は、わが国の印刷機械、製版機械、製本機械、紙工機械及び周辺機器などの製造販売会社等を会員とする団体で、印刷産業機械に関する生産、流通及び技術開発に係る調査研究や情報の収集、標準化の推進などを行うことにより関連業界の振興とわが国の経済の発展に寄与することを目的としている。

昭和12年12月 1日	東京印刷製本機械製造工業組合	設立
昭和17年12月20日	東京印刷文化機器加工修理工業組合	設立
昭和20年11月20日	日本印刷製本機械工業組合	設立
昭和25年 4月20日	日本印刷製本機械工業会	設立
昭和38年 2月 1日	全国印刷製本機械工業連合会	発足
昭和41年 4月11日	日本印刷製本機械工業会と全国印刷製本機械工業連合会が 合併し、全日本印刷製本機械工業会	発足
昭和50年11月19日	社団法人日本印刷製本紙工機械工業会	に改組、改称
平成元年12月25日	社団法人日本印刷産業機械工業会	と改称

## 【組織】

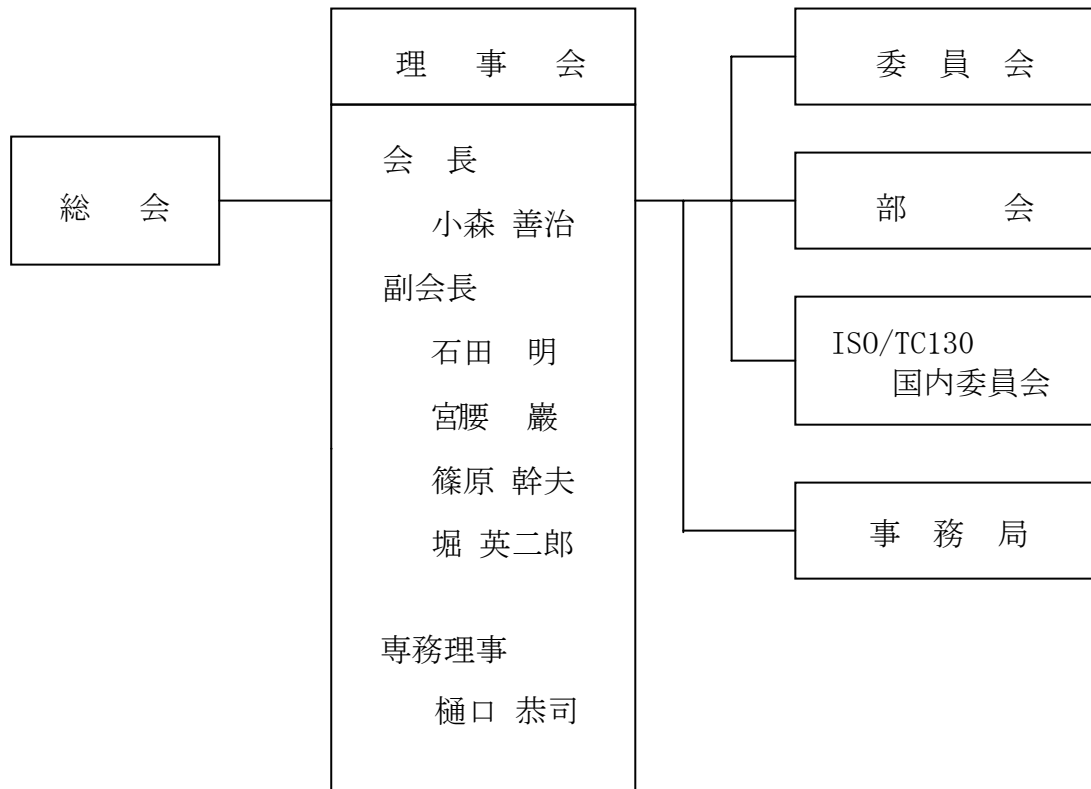
工業会は、年1回開催される「総会」、年5回開催される「理事会」及び各種「委員会」・「部会」、「ISO/TC130 国内委員会」で構成されている。

## 【主要事業】

工業会では、以下の事業分野に関して主に取り組みを行っている。

- ①技術開発の推進
- ②標準規格の整備・普及
- ③製品の安全性・信頼性の向上
- ④知的財産の保護・振興
- ⑤環境問題への対応
- ⑥流通・商取引の振興
- ⑦調査統計事業の推進
- ⑧展示会の支援
- ⑨海外業界団体との交流

## 【工業会組織図】



(社)日本印刷産業機械工業会

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4 階

TEL 03-3434-4661 FAX 03-3434-0301 Eメール: [jpma@jpma-net.or.jp](mailto:jpma@jpma-net.or.jp)

## Ⅱ．平成 20 年度事業報告

### 1 平成 20 年度通常総会

平成 20 年度通常総会は、5 月 22 日（木）午後 4 時 00 分から虎ノ門パストラル新館 6 階「アジュール」において開催し、第 1 号議案・平成 19 年度事業報告及び収支決算報告案、第 2 号議案・平成 20 年度事業計画及び収支予算案、第 3 号議案・定款第 12 条第 2 項に基づく理事の承認について、第 4 号議案・定款第 12 条第 1 項の規定に基づく任期満了に伴う理事及び監事の改選について審議を行い、滞りなく 4 議案をそれぞれ承認可決した。

開催日時 平成 20 年 5 月 22 日（木） 16：00～17：15

開催場所 東京都港区虎ノ門 4-1-1

虎ノ門パストラル 新館 6 階「アジュール」

出席者	本人出席	44 名
	委任状提出	78 名
	合計	122 名

#### 議事経過

定刻に司会の白井専務理事から、会員総数 123 社（118 社、5 団体）に対して出席者数及び委任状提出者の合計が定款第 24 条による定足数に達し、本会議が成立している旨報告が行われた。

続いて、定款第 23 条に基づいて小森会長が議長となり挨拶の後、議事録署名人に井上伸昭氏（富士フイルム㈱）並びに渡辺征三氏（渡辺通商㈱）を選任し、議場の承認を得た。

この後、議事次第に従い各議案を審議し、可決決定した。

#### 【第 1 号議案 平成 19 年度事業報告及び収支決算報告案について】

議長の指示により平成 19 年度の事業の実施状況、事業報告及び収支決算報告について、白井専務理事より原案の説明があり、続いて恩田博監事より平成 20 年 5 月 8 日に実施された会計監査について適切であった旨報告がなされ、審議の結果、全会一致で原案通り可決決定した。

また、当期収支差額については平成 20 年度本会計へ繰越金として処分することが議場に諮られ、満場一致で承認可決した。

【第 2 号議案 平成 20 年度事業計画及び収支予算案について】

議長の指示により平成 20 年度の事業計画及び収支予算案について、白井専務理事より説明があり、審議の結果、全会一致で原案通り可決決定した。

【第 3 号議案 定款第 12 条第 2 項に基づく理事の承認について】

議長の指示により白井専務理事より下記の通り、理事の変更及び就任について定款第 12 条第 2 項に基づき承認を求め、審議の結果、原案通り承認可決された。

株式会社 ISOWA (平成 19 年 9 月 13 日・第 190 回理事会)

新理事 磯輪 英之 氏 (代表取締役社長)

旧理事 磯輪 武雄 氏

【第 4 号議案 定款第 12 条第 1 項の規定に基づく任期満了に伴う理事及び監事の改選について】

議長の指示により定款第 12 条第 1 項の規定に基づく任期満了に伴う理事及び監事の改選について、理事・監事候補者名簿案の提示を行った上で白井専務理事より説明があり、審議の結果全会一致で次の通り可決決定した。

理 事	山崎 信	株式会社 I H I 機 械 シ ス テ ム	執行役員第二営業部長
理 事	金塚俊徳	アイグラフィックス株式会社	取 締 役 副 社 長
理 事	飯島 肇	株式会社 飯 島 製 作 所	代 表 取 締 役 社 長
理 事	磯輪 英之	株式会社 I S O W A	代 表 取 締 役 社 長
理 事	伊藤 嘉康	イ ト ー テ ッ ク 株式会社	代 表 取 締 役 社 長
理 事	大床 正晃	株式会社 大 床 製 作 所	代 表 取 締 役 会 長
理 事	尾 埜 孝 明	株式会社 尾 埜 製 作 所	代 表 取 締 役 社 長
理 事	加 貫 順 三	株式会社 加 貫 ロ ー ラ 製 作 所	代 表 取 締 役 社 長
理 事	工 藤 英 知	株式会社 工 藤 鉄 工 所	代 表 取 締 役 社 長
理 事	小 池 隆 雄	株式会社 小 池 製 作 所	代 表 取 締 役 社 長

理事	谷田清文	コニカミノルタエムジー株式会社	代表取締役社長
理事	小森善治	株式会社 小森コーポレーション	代表取締役社長
理事	櫻井美國	株式会社 櫻井グラフィックシステムズ	代表取締役会長
理事	篠原幹夫	株式会社 篠原鐵工所	代表取締役社長
理事	青野良秀	株式会社 正栄機械製作所	代表取締役社長
理事	石田 明	大日本スクリーン製造株式会社	代表取締役会長
理事	五十嵐 丈夫	株式会社 太陽機械製作所	代表取締役会長
理事	芝 康平	株式会社 東京機械製作所	代表取締役会長
理事	福島治雄	東邦精機株式会社	代表取締役社長
理事	白井 宏	社団法人 日本印刷産業機械工業会	専務理事
理事	今福一英	日本ボールドウイン株式会社	代表取締役社長
理事	黒岩啓司	ハマダ印刷機械株式会社	代表取締役社長
理事	和田隆雅	富士機械工業株式会社	代表取締役社長
理事	井上伸昭	富士フィルム株式会社	執行役員事業部長
理事	堀 英二郎	ホリゾン・インターナショナル株式会社	代表取締役社長
理事	吉川俊郎	三菱重工業株式会社	紙・印刷機械事業部副事業部長
理事	宮腰 巖	株式会社 ミヤコシ	代表取締役社長
理事	古門慶造	株式会社 モトヤ	代表取締役社長
理事	森澤彰彦	株式会社 モリサワ	専務取締役営業本部長
理事	吉川 進	リョービー株式会社	代表取締役社長
監事	恩田 博	株式会社 恩田製作所	代表取締役社長
監事	稲葉一雄	株式会社 ナピコ	代表取締役社長
監事	宮内 忍	公認会計士 宮内忍事務所	所長

【臨時理事会の結果報告（新役員発表）について】

引き続き定款第12条第3項の規定に基づき、別室「ロゼ」にて新理事による臨時



理事会を開催し、会長、副会長、専務理事及び常任理事の互選について審議を行い、次の通り決定した。

会 長	小 森 善 治	株 式 会 社 小 森 コ ー ポ レ ー シ ョ ン
副 会 長	石 田 明	大 日 本 ス ク リ ー ン 製 造 株 式 会 社
副 会 長	宮 腰 巖	株 式 会 社 ミ ヤ コ シ
副 会 長	篠 原 幹 夫	株 式 会 社 篠 原 鐵 工 所
副 会 長	堀 英 二 郎	ホ リ ゾ ン ・ イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル 株 式 会 社
専 務 理 事	白 井 宏	社 団 法 人 日 本 印 刷 産 業 機 械 工 業 会
常 任 理 事	飯 島 肇	株 式 会 社 飯 島 製 作 所
常 任 理 事	櫻 井 美 國	株 式 会 社 櫻 井 グ ラ フ ィ ッ ク シ ス テ ム ズ
常 任 理 事	芝 康 平	株 式 会 社 東 京 機 械 製 作 所
常 任 理 事	井 上 伸 昭	富 士 フ ィ ル ム 株 式 会 社
常 任 理 事	吉 川 俊 郎	三 菱 重 工 業 株 式 会 社
常 任 理 事	吉 川 進	リ ョ ー ビ 株 式 会 社

臨時理事会終了後、議長は通常総会の再開を宣し、白井専務理事より以下の通り臨時理事会の審議結果に基づく新役員の報告が行われた。

会 長	小 森 善 治	株 式 会 社 小 森 コ ー ポ レ ー シ ョ ン	代 表 取 締 役 社 長
副 会 長	石 田 明	大 日 本 ス ク リ ー ン 製 造 株 式 会 社	代 表 取 締 役 会 長
副 会 長	宮 腰 巖	株 式 会 社 ミ ヤ コ シ	代 表 取 締 役 社 長
副 会 長	篠 原 幹 夫	株 式 会 社 篠 原 鐵 工 所	代 表 取 締 役 社 長
副 会 長	堀 英 二 郎	ホ リ ゾ ン ・ イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長
専 務 理 事	白 井 宏	社 団 法 人 日 本 印 刷 産 業 機 械 工 業 会	専 務 理 事

常任理事	飯島 肇	株式会社 飯 島 製 作 所	代 表 取 締 役 社 長
常任理事	櫻井 美 國	株式会社 桜井グラフィックシステムズ	代 表 取 締 役 会 長
常任理事	芝 康 平	株式会社 東 京 機 械 製 作 所	代 表 取 締 役 会 長
常任理事	井上 伸 昭	富 士 フ イ ル ム 株 式 会 社	執 行 役 員 事 業 部 長
常任理事	吉川 俊 郎	三 菱 重 工 業 株 式 会 社	紙・印刷機械事業部副事業部長
常任理事	吉川 進	リ ョ ー ビ 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長
理 事	山 崎 信	株式会社 I H I 機 械 シ ス テ ム	執 行 役 員 第 二 営 業 部 長
理 事	金 塚 俊 徳	アイグラフィックス 株式会社	取 締 役 副 社 長
理 事	磯 輪 英 之	株式会社 I S O W A	代 表 取 締 役 社 長
理 事	伊 藤 嘉 康	イ ト ー テ ッ ク 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長
理 事	大 床 正 晃	株式会社 大 床 製 作 所	代 表 取 締 役 会 長
理 事	尾 埜 孝 明	株式会社 尾 埜 製 作 所	代 表 取 締 役 社 長
理 事	加 貫 順 三	株式会社 加 貫 ロ ー ラ 製 作 所	代 表 取 締 役 社 長
理 事	工 藤 英 知	株式会社 工 藤 鉄 工 所	代 表 取 締 役 社 長
理 事	小 池 隆 雄	株式会社 小 池 製 作 所	代 表 取 締 役 社 長
理 事	谷 田 清 文	コニカミノルタエムジー 株式会社	代 表 取 締 役 社 長
理 事	青 野 良 秀	株式会社 正 栄 機 械 製 作 所	代 表 取 締 役 社 長
理 事	五 十 嵐 丈 夫	株式会社 太 陽 機 械 製 作 所	代 表 取 締 役 会 長
理 事	福 島 治 雄	東 邦 精 機 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長
理 事	今 福 一 英	日 本 ボ ー ル ド ウ ィ ン 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長
理 事	黒 岩 啓 司	ハ マ ダ 印 刷 機 械 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長
理 事	和 田 隆 雅	富 士 機 械 工 業 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長
理 事	古 門 慶 造	株式会社 モ ト ヤ	代 表 取 締 役 社 長
理 事	森 澤 彰 彦	株式会社 モ リ サ ワ	専 務 取 締 役 営 業 本 部 長

監 事 恩 田 博 株 式 会 社 恩 田 製 作 所 代 表 取 締 役 社 長  
監 事 稲 葉 一 雄 株 式 会 社 ナ ピ コ 代 表 取 締 役 社 長  
監 事 宮 内 忍 公 認 会 計 士 宮 内 忍 事 務 所 所 長

白井専務理事より、5月30日ドイツ・デュッセルドルフで開催されるグローバルプリント設立総会において、当工業会小森善治会長が副会長に就任予定である事が報告されたあと、議長より第1号議案から第4号議案及び新役員結果報告まで、全て審議が終了した旨の報告が行われた。

最後に来賓として出席された経済産業省製造産業局産業機械課の鈴木晴光課長補佐より御挨拶をいただき、平成20年度通常総会は滞りなく終了した。

## 2 理 事 会

平成 20 年年度の理事会は、定款第 21 条第 3 項の規定に基づき、下記のとおり開催され、業務の執行を議決した。

第 194 回理事会 平成 20 年 5 月 22 日 虎ノ門パストラル新館 5 階「ロゼ」

- (1) 平成 19 年度事業報告及び収支決算報告案について
- (2) 平成 20 年度収支予算案について
- (3) 平成 20 年度通常総会の運営について
- (4) 平成 21 年度通常総会、理事会の開催日程案について
- (5) 報告事項 7 件

20 年度臨時理事会 平成 20 年 8 月 5 日 機械振興会館 6 階 66 号室

- (1) 白井宏氏専務理事辞任届について
- (2) 役員退職慰労金及び功労金について
- (3) 理事及び専務理事の選任（補充）について

第 195 回理事会 平成 20 年 9 月 10 日 機械振興会館 6 階 67 号室

- (1) 会員の代表者変更届けについて
- (2) 正会員入会の届出について
- (3) 正会員退会の届けについて
- (4) 賛助会員退会の届について
- (5) 平成 21 年度 日本機械工業連合会調査研究の申請について
- (6) 事業協賛名義使用願いについて
- (7) 報告事項 13 件

第 196 回理事会 平成 20 年 11 月 20 日 機械振興会館 6 階 66 号室

- (1) 理事辞任および理事補充について
- (2) 正会員入会の届出について
- (3) 公益法人制度改革への対応について
- (4) 「原材料価格高騰対応等保障制度」の業種指定について
- (5) 平成 21 年度工業会年始会（案）について

(6) 事業協賛名義使用願いについて

(7) 報告事項 9件

第197回理事会 平成21年1月21日 虎ノ門パストラル新館4階「ミント」

(1) 会員の代表者変届出について

(2) 平成21年度工業会事業計画(案)について

(3) 平成21年度工業会年始会の運営について

(4) 事業協賛名義使用願いについて

(5) 報告事項 8件

第198回理事会 平成21年3月11日 機械振興会館 6階67号室

(1) 会員退会の届について

(2) 平成20年度収支決算見込及び平成21年度収支予算案について

(3) 平成21年度通常総会の運営要領について

(4) 平成22年度通常総会、理事会の開催日程案について

(5) 定款変更について

(6) 報告事項 9件

### 3 平成 20 年度事業及び行事推進経過

#### 平成 20 年

- 4 月 8 日 (火) ISO/TC130 JWG5 委員会
- 9 日 (水) JIS 化委員会
- 10 日 (木) ISO/TC130 JWG4 分科会
- 16 日 (水) 第 75 回 輪転印刷機械部会
- 17 日 (木) 第 54 回 技術委員会
- 21 日 (月) 第 142 回 製本機械部会  
第 29 回 断裁機械分科会
- 22 日 (火) 第 85 回 枚葉印刷機械部会
- 23 日 (水) JIS 化委員会
  
- 5 月 8 日 (木) 監事監査
- 13 日 (火) ISO/TC130 WG2/3/4
- 14 日 (水) VPDF 会議
- 15 日 (木) JIS 化委員会
- 22 日 (木) 第 194 回 理事会  
平成 21 年度通常総会
- 23 日 (金) JPMA ゴルフコンペ
- 29 日 (木) ISO/TC130 WG4 委員会
  
- 6 月 6 日 (金) JIS 化委員会
- 11 日 (水) ISO/TC130 総会
- 13 日 (金) 印刷機材団体協議会 幹事会
- 18 日 (水) 印刷機材団体協議会 役員会
- 19 日 (木) JIS 化委員会
- 20 日 (金) 特殊印刷機械分科会
- 23 日 (月) 技術委員会
  
- 7 月 2 日 (水) JIS 化委員会

- 3日(木) 製本機械部会
- 4日(金) 予防保全と保守管理に関する調査研究打合せ
- 8日(火) デジタル部会
- 9日(水) 枚葉印刷機械部会
- 10日(木) ISO/TC130 JWG5 小委員会
- 15日(火) 輪転印刷機械部会
- 16日(水) JIS 化委員会
- 23日(木) JIS 化委員会
  
- 8月 5日(火) 20年度臨時理事会
- 8日(金) 製本機械部会
- 20日(水) JIS 化委員会
- 25日(月) 技術委員会
- 26日(火) 枚葉印刷機械部会
- 27日(水) JIS 化委員会
  
- 9月 3日(水) ISO/TC130 WG2/3/4 委員会
- 4日(木) ISO/TC130 WG5 委員会
- 5日(金) JIS 化委員会
- 9日(火) フォーム印刷機械部会
- 10日(水) 第195回 理事会
- 16日(火) JIS 化委員会
- 18日(木) 特殊印刷機械分科会  
ケミカル・ゴースト分科会
- 19日(金) 紙工機械部会
- 24日(水) 印刷機材団体協議会 幹事会
  
- 10月 1日(水) 予防保全と保守管理に関する調査研究委員会
- 2日(木) Japan Color 認証制度 勉強会
- 3日(金) JIS 化委員会
- 7日(火) グラビア印刷機械分科会

- 8日(水) 印刷機材団体協議会 役員会  
JIS 化小委員会
- 9日(木) ISO/TC130 JW5 化委員会
- 10日(金) JIS 化委員会
- 14日(火) 技術委員会
- 15日(水) JIS 化委員会
- 16日(木) ISO/TC130 JWG2/3/4 委員会 PDF 分科会
- 17日(金) ケミカル・ゴースト分科会
- 20日(月) 製版機械部会
- 21日(火) 周辺機器部会
- 22日(水) デジタル部会
- 23日(木) JIS 化小委員会
- 24日(金) JIS 化委員会
- 28日(火) 枚葉印刷機械部会
- 29日(水) JIS 化委員会
- 11月5日(水) 製本機械部会
- 6日(木) Japan Color 認証制度 勉強会
- 10日(月) ブランケット規格打合せ
- 13日(木) Japan Color 認証制度 勉強会  
予防保全と保守管理に関する調査研究実態調査分科会
- 17日(月) ISO/TC130 WG3 打合わせ
- 18日(火) 輪転印刷機械部会  
印刷機材団体協議会 JGAS2009 記者会見
- 19日(水) 予防保全と保守管理に関する調査研究委員会
- 20日(木) 第196回 理事会
- 26日(水) Japan Color 認証制度 勉強会
- 12月2日(火) 製本機械部会
- 3日(水) ケミカル・ゴースト分科会
- 4日(木) Japan Color 認証制度 勉強会



- 5 日 (金) ISO/TC130 第 13 回講演会
- 9 日 (火) 周辺機器部会
- 10 日 (水) フォーム／特殊印刷機械合同会議
- 11 日 (木) 紙工機械部会
- 12 日 (金) 印刷機材団体協議会 企画 WG  
印刷機材団体協議会 幹事会
- 15 日 (月) 技術委員会
- 17 日 (水) 印刷機材団体協議会 役員会
- 18 日 (木) ISO/TC130 WG5 委員会
- 22 日 (月) Japan Color 認証制度 策定委員会・専門家 WG

## 平成 21 年

- 1 月 6 日 (火) JIS 化委員会
- 7 日 (水) Japan Color 認証制度 プルーフ事前打ち合わせ  
Japan Color 認証制度 勉強会
- 8 日 (木) JIS 化委員会  
予防保全と保守管理に関する調査研究実態調査委員会
- 9 日 (金) Japan Color 認証制度 専門家 WG
- 13 日 (火) JIS 化委員会
- 14 日 (水) 予防保全と保守管理に関する調査研究委員会
- 15 日 (木) Japan Color 認証制度 策定委員会
- 20 日 (火) 枚葉印刷機械部会  
Japan Color 認証制度 プルーフ準備委員会
- 21 日 (水) 第 197 回理事会  
平成 21 年年始会
- 22 日 (木) Japan Color 認証制度 勉強会
- 26 日 (月) Japan Color 認証制度 専門家 WG
- 28 日 (水) 予防保全と保守管理に関する調査研究分科会
- 29 日 (木) ケミカル・ゴースト分科会  
PL 準備委員会

- 30日(金) 印刷機材団体協議会 企画委員会  
印刷機材団体協議会 幹事会
- 2月 3日(火) Japan Color 認証制度 WG  
4日(水) Japan Color 認証制度 専門家 WG  
5日(木) ISO/TC130 JWG5  
東京製本資材協力会・製本機械部会 合同新年会
- 10日(火) JIS 化委員会  
12日(木) Japan Color 認証制度 プルーフ  
JIS 化委員会  
16日(月) 技術委員会  
17日(火) 輪転印刷機械部会  
18日(水) 印刷機材団体協議会 役員会  
19日(木) Japan Color 認証制度 専門家 WG  
20日(金) 経済産業省 監査  
27日(金) PL 委員会  
JIS 化委員会
- 3月 4日(水) Japan Color 認証制度 専門家 WG  
9日(月) 機械安全推進特別委員会  
10日(火) 予防保全と保守管理に関する調査研究委員会  
11日(水) 第198回 理事会  
17日(火) Japan Color 認証制度 専門家 WG  
18日(水) グラビア印刷機械部会  
23日(月) PL 委員会  
24日(火) フォーム印刷機械部会  
27日(金) ケミカル・ゴースト分科会

## 4 行政施策及び機械振興事業等への対応

### 4.1 行政施策・指導

#### 4.1.1 平成 21 年度経済産業省関係の税制改正概要

平成 21 年度の税制改正の要綱が 2009 年 1 月 23 日付けで公表された。

現下の経済金融情勢を踏まえ、景気回復の実現に資する等の観点から、住宅・土地税制、法人関係税制、中小企業関係税制、相続税制、金融・証券税制、国際課税、自動車課税等について所要の措置を講ずることとし、税制の改正を行うものである。

以下は概要の抜粋である

[平成21年度税制改正のポイント]

- ・ 中小法人等の軽減税率について、現行22%から18%に2年間引下げ。
- ・ 中小法人等の欠損金の繰戻し還付の適用停止の廃止。
- ・ エネルギー需給構造改革推進設備等や資源生産性の向上に資する設備等について、2年間即時償却を可能とする等の投資減税措置を導入。
- ・ 中小企業の事業承継を円滑化するため、非上場株式等に係る相続税及び贈与税の納税猶予制度を導入。
- ・ わが国企業が海外市場で獲得する利益の国内還流に向けた環境整備のため、間接外国税額控除制度に代えて、外国子会社からの配当について親会社の益金不算入とする制度を導入。
- ・ 事業者が平成21年、22年に土地を先行取得して、その後10年間に他の土地を売却した場合、その譲渡益課税を繰り延べることを可能とする制度を創設。
- ・ 一定の排ガス性能・燃費性能等を備えた自動車に係る自動車重量税を時限的に減免。
- ・ 電子申告に係る所得税額の特別控除制度の適用期限を2年間延長。

#### 1. 中小企業対策税制【生活対策】(法人税)

- ・ 中小企業に対する軽減税率の時限的引下げ

[年 800 万円以下の金額に対する法人税の軽減税率を 22%から 18%に引下げ (2 年間)]

※ 中小法人軽減税率は、これまで基本税率の引下げに合わせてしか引き下げられていなかった。

※ 今回初めて軽減税率のみ引下げ。基本税率との差が過去最大レベル。

・中小企業の欠損金の繰戻し還付の復活（法人税）

中小法人は、平成 21 年 2 月 1 日以後に終了する事業年度において生じた欠損金額について、欠損金の繰戻しによる法人税の還付を受けることができることとなる。

【繰戻し還付の仕組み】

前年度は黒字だったが経営が悪化して今年度に赤字に陥った場合、前年度に納税した法人税の還付を受けることができる。

【適用対象となる事業年度】

平成 21 年 2 月 1 日以後に終了する各事業年度

## 2. 省エネ・新エネ設備等の投資促進のための税制措置【生活対策】

### (1) 「資源生産性向上促進税制」の創設

資源生産性を向上させ（より少ないエネルギー・資源で付加価値を高め）、資源高経済に対応した産業構造の転換を図るため、産業活力再生特別措置法に①「資源生産性革新計画」及び②「資源制約対応製品生産設備導入計画」を追加し、必要な設備投資等を総合的に後押しする税制措置を創設する。

#### 制度の概要

1) 「資源生産性革新計画」に係る特別償却制度

（平成 23 年 3 月末までは即時償却（100%））

（平成 24 年 3 月末まで：設備 30%、建物等 15%）

2) 「資源制約対応製品生産設備導入計画」に係る特別償却制度

（平成 23 年 3 月末までは即時償却（100%））

（平成 24 年 3 月末まで：30%）

3) 「資源生産性革新計画」に係る事業再編に伴う登録免許税及び不動産取得税の軽減措置

（平成 22 年 3 月末まで：税率については、既存の産業活力再生特別措置法の

計画と同率)

#### 資源生産性革新計画

- 企業(事業所)が自社の資源生産性を3年間で相当程度向上させる計画を策定。
- 経済産業大臣の認定を受けた計画における、資源生産性の向上に一定の効果がある設備及び建物が対象。

#### 資源制約対応製品生産設備導入計画

- 企業が、その製品が普及することによってわが国資源生産性の向上に寄与する製品又はその関係部品を生産する計画を策定。
- 経済産業大臣の認定を受けた計画における、基準を満たす製品を専ら生産するために必要な設備が対象となる。

(製品の具体例)

トップランナー基準をさらに一定程度上回る省エネ製品(エアコンディショナー、電気冷蔵庫、テレビジョン受信機、DVDレコーダー、電子計算機等)、太陽熱利用設備、LED(発光ダイオード)、燃料電池、電灯型蛍光灯等

「資源生産性革新計画」の活用イメージ

- ポイント①: 事業者の創意工夫を活かし、一定以上の省エネ、省CO<sub>2</sub>効果のある設備投資を幅広く対象とする。
- ポイント②: 一定以上の省エネ、CO<sub>2</sub>効果のある生産設備と一体となった建物(自動倉庫、クリーンルーム等)、倉庫も対象となる。
- ポイント③: 企業単位だけではなく、一定の事業所単位での申請も可能。
- ポイント④: 単独企業だけでなく、複数企業による共同申請も可能。

「資源制約対応製品生産設備導入計画」の活用イメージ

- ポイント①: 家庭のエネルギー消費の8割を占めるトップランナー基準対象製品のうち、一定以上の省エネ性能を持つ品目が対象
- ポイント②: LED(発光ダイオード)照明設備、家庭用燃料電池等、革新的なエネルギー高度利用技術を活用した設備も対象
- ポイント③: 基準を越える品目を専ら生産するために必要不可欠な設備一式が対象となる。
- ポイント④: 単独企業だけではなく、複数企業による共同申請により、半製品を製造している企業の設備も対象となりうる。

(2) エネ革税制の初年度即時償却

○省エネルギー、新エネルギー設備等の投資を加速させるため、エネルギー需給構造改革推進投資促進税制（エネ革税制）を拡充。

改正の概要

○現行の特別償却（30%）を、初年度即時償却（取得価額の全額（100%））ができることとし（2年間）、期限も2年間延長する（平成23年3月31日まで）。

3、海外子会社利益の国内還流のための国際租税改革【生活対策】（法人税等）

○国際展開するわが国企業が獲得する海外子会社の利益について、税制に左右されずに、必要な時期に必要な金額を国内へ戻すことが可能となるよう、国際租税制度を整備。

○国内に還流する利益が、設備投資・研究開発・雇用等幅広く多様な分野で用いられ、わが国経済の活力向上につながることを期待。

改正の概要

海外子会社からの配当について、外国税額控除制度に代えて、益金不算入制度を恒久措置として創設する。

海外子会社配当の益金不算入制度～具体的内容

(1) 対象税目：

国税（法人税）、地方税（法人住民税・法人事業税）

(2) 対象となる子会社：

①国内親会社の出資比率が25%以上の海外子会社（株式保有期間：6ヶ月以上）

→海外現地法人の95%以上をカバー

②二国間の租税条約で特例が定められている場合は、その出資比率を適用。

（米・豪・ブラジル：10%以上、仏：15%以上）

(3) 益金不算入の範囲：

海外子会社からの配当額の一律95%を益金不算入とする。

（配当額の5%を配当に係る費用に相当する金額として控除する。）

→制度の簡素化・事務コストの大幅軽減、仏・独等の95%と同じ割合

（注）海外子会社からの配当に係る外国源泉税は、税額控除の対象外かつ損金不算入とする。

(4) 租税回避防止：

タックスヘイブン税制（注）の適用を受ける海外子会社からの配当についてわが国親会社で益金不算入を認める一方、当該海外子会社には課税を行う。

（ただし、その子会社（親会社から見ると孫会社）から受ける配当は課税対象外。）

（注）軽課税国に有している実体のない子会社等（特定外国子会社等）に留保している利益を、わが国親会社の課税所得に合算して課税し、租税回避を防止する制度。（外国子会社合算税制）

(5) その他：

○所要の経過措置

○21年度（内国法人の平成21年4月1日以降に開始する事業年度）から適用。

○事務負担の軽減；外国税額控除の適用の際に提出が義務づけられている書類のうち、一定の書類は、保存義務のみとする。

#### 4. 企業立地促進税制の拡充・延長（法人税、所得税）

企業立地を通じた地域産業集積の活性化を促進し、国民経済の発展を図るという観点から、本税制の適用期限を延長するとともに、対象業種に「窯業・土石製品製造業（※）」を追加する。

改正の概要

①適用期限を2年間延長。

②近年、海外との激しい立地競争を行っている「窯業・土石製品製造業（※）」

（製品例：液晶用ガラス基板、炭素繊維等）を対象業種へ追加し、当該製造業の国内立地へのインセンティブを高める。

（※）平成19年11月改定前の日本標準産業分類における区分。炭素繊維製造業含む。

制度の概要

本税制は、地方自治体が策定する「基本計画」中に設定された集積区域において、集積業種として指定された業種に属する事業を行うため、都道府県知事から「企業立地計画」の承認を受けた事業者が、同計画に従って一定の要件を満たす機械装置並びに建物等を取得等した場合に、当該設備について特別償却を適用する措置。

(特別償却率：機械装置 15%、建物等 8%)

①国内外の厳しい競争条件の下にある業種

- 繊維工業○化学工業○鉄鋼業
- 非鉄金属製造業○はん用機械器具製造業
- 生産用機械器具製造業（印刷・製本・紙工機械製造業を含む）
- 業務用機械器具製造業（武器製造業を除く。）
- 電気機械器具製造業○情報通信機械器具製造業
- 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 輸送用機械器具製造業
- 時計・同部分品製造業○眼鏡製造業
- 窯業・土石製品製造業（平成 21 年度から追加）

対象設備の内容

機械装置：

1 台又は 1 基の取得価格が 1,000 万円以上かつ、対象設備の取得等に要する総投資額が 3 億円以上

建物等：

取得価格の合計が 5 億円以上



#### 4.1.2 緊急保証制度について

##### 【印刷・製本・紙工機械製造業が業種指定に追加】

平成20年12月10日から「緊急保証制度」の業種指定に、当業界の「印刷・製本・紙工機械製造」が追加対象になった。

平成20年11月20日の理事会において緊急保証制度について申請することが承認され、当工業会として11月25日に経済産業省へ申請書を提出し、12月5日に業種指定の追加対象に認められることが公表され、追加指定業種は平成20年12月10日から本保証制度の対象となった。

##### 1. 業種指定の追加対象

当業界は次の産業分類、業種名となっており、12月10日に業種指定の追加対象になった。

- ・産業分類番号：2664
- ・業種名：印刷・製本・紙工機械製造業

##### 2. 対象となる中小企業者

次のいずれかの要件に当てはまる中小企業が対象。

- ◎ 指定業種に属する事業を行っており、最近3か月間の平均売上高等が前年同期比マイナス3%以上の中小企業者。
- ◎ 指定業種に属する事業を行っており、製品等原価のうち20%を占める原油等の仕入価格が20%以上、上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていない中小企業者。
- ◎ 指定業種に属する事業を行っており、最近3か月間（算出困難な場合は直近決算期）の平均売上総利益率又は平均営業利益率が前年同期比マイナス3%以上の中小企業者。

計算例：最近3か月の平均売上総利益率が33%で、前年同期が35%だった場合

$$(35-33) / 35 \times 100 = 5.7\%$$

5.7% ≥ 3% （認定基準クリア）

##### 3. 利用に際する申込方法

対象となる中小企業者は、**本社所在地の市町村**（または特別区）の**担当課**（商工担当課等）の窓口**に認定申請書**を提出し、認定を受ける。

その後、希望する金融機関または所在地の信用保証協会に**認定書及び決算書等借入に必要となる資料を持参**のうえ、**保証付き融資**を申し込む。

#### 4. 保障限度額

対象業種の中小・小規模事業者は、金融機関から融資を受ける際に、一般保証とは別枠で、無担保保証で最大 8,000 万円、普通保証で最大 2 億円まで信用保証協会の 100%保証を受けることができる。

#### 5. 補償対象資金の取扱

対象業種の中小・小規模事業者は、認定を受けた指定業種に対する資金だけでなく、当該中小企業者の事業全体に必要な資金（※1）について保証を受けることが可能となった。（12月5日公表）

なお、従たる業種についてのみ認定を受けた場合は、従前通り当該業種に対する資金についてのみ保証を受けることができる。

（※1）非指定業種に係る事業を含む。ただし、信用保証の対象としていない業種・業態は除く。

## 4.2 機械工業振興事業

平成 20 年度実施事業

(社) 日本機械工業連合会 受託事業

### 「印刷産業機械の予防保全と保守管理に関する調査研究」

当該事業は、(社) 日本機械工業連合会の受託を受けて実施したものである。

主な事業概要は、次のとおりである。

#### 【調査研究の目的】

近年、印刷物は、顧客からの高品質、高付加価値の要求とともに、多品種、小ロット、短納期化等が求められ、また、印刷産業機械設備も高効率化、高機能化に伴い、より高度な保守、保全技術を構築することが必要になっている。特に、高付加価値を要求される印刷物の製作にあたっては、自社機が故障した場合、他社への代替ができず、その印刷業者に致命的なダメージを与える。そこで、いかにして機械の故障を減少させ、顧客への信頼を得るかが重要となる。

このようなユーザーの課題を解決するためには、印刷産業機械のユーザーとメーカーが協力し、印刷産業機械を安定的に稼働させることが必要であり、そのためには適切な予防保全と保守管理を実施することが重要となっている。

本調査研究は、印刷産業および印刷産業機械業界における予防保全と保守管理に関する実態を調査するとともに取組み課題を抽出し、メーカーとして必要なユーザーへの情報提供や双方が共有すべき情報、機械メーカーとしてのサービス体制のあり方、リモートメンテナンスの活用等について検討を行い、これらの結果を踏まえたうえで、今後の印刷産業機械業界として取組むべき予防保全と保守管理に関するガイドラインを策定することを目的とした。

#### 【調査研究の概要】

本調査研究では、印刷業界における予防保全と保守管理の取り組み実態の把握に努め、そこで明らかとなった課題や要望を踏まえ、今後の予防保全と保守管理のあり方やリモートメンテナンスの方向等について検討を行うとともに、その結果に基づき業界の取り組み指針としてのガイドラインを策定し報告書に取りまとめたものである。

なお、調査研究の実施にあたっては、事業全体の活動方針を検討するための全体委員会および下記の①～④の項目については分科会を設置し検討を行った。

- ① 予防保全と保守管理の実態調査
- ② リモートメンテナンスの取り組みに関する先進事例調査
- ③ 印刷産業機械のリモートメンテナンスの活用促進に関する調査
- ④ ガイドライン策定

本報告書では、まず最初に印刷産業および印刷産業機械業界が予防保全を推進するためのメンテナンスの重要性を説き、さらに、印刷産業機械の予防保全の取り組みの成果を上げている印刷会社 2 社の事例を紹介し、第 2 章に示した。

また、上記①の予防保全と保守管理の実態調査では、印刷産業機械のユーザーおよびメーカーに協力をお願いし、予防保全と保守管理に関するアンケート調査を行った。これらの結果より予防保全と保守管理に関する実態および課題を把握することができたが、そのなかでユーザーとメーカーの保守保全活動に関する考え方の違い等も浮き彫りとなった。

本アンケート調査の集計結果および考察を行った結果は第 3 章に示した。

②のリモートメンテナンスについては、工作機械や医療機器、複写機、昇降機などのメーカーに協力いただき先進的な取り組み事例の調査を行った。このなかで印刷産業機械業界として参考となる取り組みについて検討を行った。また、③では新聞輪転機を取り上げ、リモートメンテナンスの活用を促進するための実証テストを行った。ここでは機械の稼動状況や機器のコントロール状態などのデータを収集し、リモートメンテナンスの利用に関する課題について分析を行ったものであり、リモート診断やリモートメンテナンスによって品質不良や機械の不具合を察知し事前に事故等を防ぐためのツールの一つとして利用するための有意性の明確化や運用方法等が課題であることが明らかとなった。これらの検討結果については第 4 章に示した。

④のガイドラインでは、予防保全活動を推進していくうえでの指針として、「ユーザーとメーカーが取り組むべき基本的な事項」、「ユーザーとメーカーの取り組みを効率化するための統一化」、「ユーザーとメーカーの取り組みを効果的に支援する技術の導入」の各項目について取りまとめた。これらの成果は第 5 章に示した。

最後に事業を総括し、今後の予防保全と保守管理を適切に実施するための方向につ

いて検討した結果を第6章に記述した。

### 【まとめ】

印刷産業は設備依存度が高い産業であり、設備管理の良否が結果に直結する。そのため、設備機能を最適な状態に保つためのメンテナンス活動は、印刷産業における効率向上の鍵を握っているといえる。しかし、メンテナンス活動の効果は、日々の活動の累積が一定の時間遅れを持って現れるものであるため、なかなか実感され難い。そのため、ともするとメンテナンスはおろそかにされやすい。その結果として機械が故障した場合でも、特に短納期の仕事の多い印刷産業では致命的な影響が出てしまうため、ともかく速く直して作業を再開することに集中してしまい、故障が起きたのは日頃のメンテナンスの不備が原因であることを反省する余裕もなくなってしまう。

このような悪循環を断ち切るためには、まず、メンテナンス活動の重要性を具体的に認識することが重要である。そのためには、2章で示したような、予防保全活動の向上に取り組んで成果を上げている事例を知ることが重要である。また、同時に、自らの機械で実際に何が起きているか、それによってどのくらいのロスが発生しているのかを認識する必要がある。ロスの大きさが認識され、それが何によって生じているのかが分かれば、どのようなメンテナンスを行う必要があるのかが自ずから理解される。

ところが、機械の稼動履歴や故障履歴を的確に記録し、分析することは必ずしも容易なことではない。使用履歴の収集と記録、そのメンテナンスへのフィードバックを確実にを行うためには、それを可能にする仕組みの構築が必要である。リモートメンテナンスは、このために有効な技術の一つといえる。

今回行ったアンケート調査では、印刷産業機械のユーザーとメーカーがメンテナンス活動に対してそれぞれの役割を期待していることが分かる。多くのユーザーが日常点検を実施しているが、例えば、部品交換を含むようなより高度な予防保全の実施については、メーカーの協力を期待している。また、故障の発生時にはメーカーのより迅速な対応を望んでいる。これに対して、メーカーは、そもそも突発故障による停止を避けるには、定期的な予防保全活動が重要であるという立場から、ユーザーに対してより適切な予防保全の実施を期待している。両者の考え方が互いに矛盾しているわけではないが、それぞれが期待する内容には若干のずれ違いも見られる。このような

問題も、リモートメンテナンス技術を導入することにより、ユーザーとメーカーが対象機械についての情報を共有し、それを基により密接な連携を図る中で解決することができるかと期待され、それが、メンテナンスのレベルアップと機械の効率向上につながると考えられる。

本調査研究の成果を踏まえて、5章では、ユーザーとメーカーが取り組むべきメンテナンス活動、およびこのような取り組みを容易にするための統一化の推進と支援技術の導入についての指針をまとめた。印刷産業機械のメンテナンスのレベルアップを図っていくためには、さらに具体的な方策に関する研究と実践が必要と考えられるが、本調査研究で示したこれらの指針が、今後のさらなる取り組みの第一歩となることを期待するものである。

—印刷産業機械の予防保全と保守管理に関する調査研究—

委員名簿

(敬称略)

委員長	高田 祥三	早稲田大学創造理工学部 経営システム工学科 教授
委員	田尾 玄治	元(株)小森コーポレーション 技術管理部
委員	夏目 健一	共同印刷(株) 施設部 部長
委員	林 兼明	水上印刷(株) 取締役技術本部長
委員	阪井 秀次	誠製本(株) 代表取締役
委員	佐田 照明	(株)尾塚製作所 設計部 部長
委員	井上 典明	エコミナルグラフィックイメージング(株) 技術サービス本部長
委員	川名 茂樹	(株)小森コーポレーション 予防保全アドバイザー
委員	疋田 巳次	(株)桜井グラフィックシステムズ 品質保証部 次長
委員	安居 良二	(株)篠原鐵工所 品質保証部 部長代理
委員	枘村 重教	大日本スクリーン製造(株)品質推進部 部長
委員	木下 茂美	ホリゾン・インターナショナル(株) 品質保証部 部長
委員	鈴木 誠治	(株)東京機械製作所 執行役員 R&D 部長
委員	貝崎 元	富士フイルム(株) グラフィックシステム事業部 主任技師
委員	山野上善之	三菱重工業(株) 印刷機械企画グループ 部長代理
委員	白井 高吉	(株)ミヤコシ テクノセンター 所長
委員	下澤 豊	芳野マシナリー(株) 設計部 課長
委員	池田 秀樹	リョービ(株) グラフィックシステム本部 技術部 係長
アドバイザー	榎本 哲志	経済産業省 製造産業局産業機械課 精密機械二係長
事務局	樋口 恭司	(社) 日本印刷産業機械工業会 専務理事
事務局	長沼 勉	(社) 日本印刷産業機械工業会 事務局長
事務局	佐藤 貞示	(社) 日本印刷産業機械工業会 総務部長
事務局	杉田 行人	(社) 日本印刷産業機械工業会 調査課長

## 5 委員会・部会・分科会の活動状況

### 5.1 技術委員会

技術委員会は、印刷産業機械の環境対応、機械安全対策、産業財産権の保護、標準化の推進等に関するテーマを取上げ、これらの課題の検討とともに、具体的な対策の方向について検討を行った。特に、環境、安全等の法規制の動向や国内外で開催された展示会の技術動向、海外企業の技術動向等については、講演会や勉強会を開催し情報収集に努めた。また、収集した最新の技術情報は業界に向け発信した。

本年度の主要活動内容と成果は以下のとおり。

- ① ISO 13849-1:2006 の改訂に伴い ISO/TC130/WG5 で審議された PL (パフォーマンスレベル) の ISO 12643 への導入に関わる対応の検討。
- ② 機械安全リスクアセスメントに関する対応課題の検討。
- ③ 国内外の環境規制の動向調査及び対応課題に関する検討 (WEEE 指令、RoHS 指令等)。
- ④ drupa 2008 における技術情報の収集及び検討。
- ⑤ 印刷産業機械の先進技術動向に関する講演会・勉強会の開催。
  - ・「新聞技術の動向」(佐藤委員長報告：東京機械製作所)
  - ・「周辺機器について」(横川副委員長報告：日本ボールドウィン)
  - ・「段ボール製造機械に関する動向」(畑佐委員報告：I S O W A)
  - ・「輪転機のあゆみ」(佐藤委員長報告：東京機械製作所)
  - ・「2008 年・ワールドワイド印刷業界を振り返って～今年の傾向と特記～」(森本委員報告：富士フイルム)
  - ・「解る&判る&分かる最新 DTP&文字環境」(村辻委員報告：モリサワ)
- ⑥ JPMA 技術情報の発行。
  - ・「JPMA 技術情報 №3」 drupa 2008 特集号発行
  - ・「JPMA 技術情報 №4」世界の印刷技術の最新情報特集号発行
  - ・「JPMA 技術情報 №5」発行(省エネ法改正等)
- ⑦ 調査研究のテーマについて検討。
- ⑧ 海外メーカーに関する情報収集及び検討。



## 5.2 部 会

部会は、9 部会と部会に付属する 3 分科会により活動しており、平成 20 年度の活動状況概要は以下の通りである。

### 5.2.1 枚葉印刷機械部会

枚葉印刷機械部会は、平成 20 年 2 月に「枚葉印刷市場の動向調査／現状と将来予測・副題：枚葉印刷の価値創造への課題」の調査事業を完了した。

引続き、次の事業テーマについて検討するため講演会や勉強会を開催し情報収集を行った。

本年度の主要活動内容は以下のとおり。

- ① drupa 2008 にて展示された注目製品と技術動向検討。
- ② 国内外の市場や技術動向等に関する講演会の開催。
  - ・ 「デジタルプリンター市場の製本動向」(佐野 作兵衛氏：ホリゾン東テクノ)
  - ・ 「欧州の REACH 規則と富士フイルムの対応」(山口 潤氏：富士フイルム)
- ③ Japan Color に関する講演会の開催。
  - ・ 「Japan Color 2007 について」(弓木 慶一氏：印刷学会)
  - ・ 「Japan Color 認証制度について」(中村 和夫氏：イー総研)

なお、平成 21 年 1 月に中島静雄部会長（小森コーポレーション）から大野克彦部会長（小森コーポレーション）へ引継ぎがあった。

### 5.2.2 輪転印刷機械部会

輪転印刷機械部会は定期的な活動として、国内外の市場や技術動向についての意見交換を継続的に行っている。

本年度は、主に輪転印刷機の消耗材料メーカーの方を部会に招いて、講演会を開催し情報収集を行った。

本年度の主要活動内容は以下のとおり。

- ・ 「オフ輪インキ トラブル 原因と対策」(下川英昭氏：東洋インキ)
- ・ 「印刷用塗工紙について ― 紙と印刷適正 ―」(川上秀夫氏：王子製紙)
- ・ 「Japan Color 認証制度について」(日印機工)

- ・「国際安全規格の動向とリスクアセスメントについて」（日印機工）

なお、平成 21 年 7 月に南場武夫部会長（東京機械製作所）から馬場和幸部会長（東京機械製作所）へ引継ぎがあった。

### 5.2.3 フォーム印刷機械部会

フォーム印刷機械部会は、国内の市場動向調査を定期的に行うとともに工業会の全般的な活動に関する検討、印刷業界全般の市場や技術動向に関する検討を継続的に行っている。

本年度は、drupa 2008 出展製品の技術動向について検討すると共に、フォーム印刷用デジタル印刷機について意見交換を行った。

現在、フォーム印刷業界は、デジタル印刷機の登場によって、可変データ印刷など市場環境が大きく変わって来ていることから、「デジタル印刷機の歴史と方向性」との演題で日本フォーム印刷工業連合会専務理事 山口実氏による講演会を実施した。

また、特殊印刷機分科会と定例的な合同会議を開催しフォーム、ラベル、スクリーン印刷業界の市場動向の意見交換を行っている。

### 5.2.4 特殊印刷機械分科会

特殊印刷機械（ラベル、スクリーン）分科会は、定期的な活動として工業会の全般的な活動に関する検討、市場や技術動向に関する意見交換を継続的に行っている。また、フォーム印刷機械部会と定例的な合同会議を開催しフォーム、ラベル、スクリーン印刷業界の市場動向の意見交換を行っている。

昨年度は、特殊印刷機のモデル機を対象にした「機械安全に関わるリスクアセスメント」の実施要領の検討を完了した。

今後の分科会事業としては「環境」を主テーマとし、講演会や勉強会の開催を通して情報収集を行うこととなった。このため、第一回目として「グリーンプリンティング認定制度」の講演会を実施することになっている。

### 5.2.5 グラビア印刷機械分科会

グラビア印刷機械分科会は、環境問題を中心とした市場動向に関する情報交換と工業会の全般的な活動について検討を行ってきた。

本年度は、「機械の保守管理と予防保全」、「グラビア印刷業界における環境問題へ

の取組」、「グラビア印刷業界の動向と実態」等を念頭に次の事業テーマについて検討を行った。

また、「VOC 排出施設（乾燥施設）の規模要件（環境省大気環境課 事務連絡）」の徹底を図るため、その内容について討議して分科会の統一見解をまとめた。

#### 5.2.6 製版機械部会

製版機械部会は、国内外の市場動向、技術動向について継続的な検討を行っている。

本年度は、各社の新製品紹介による情報交換として、下記講演会を開催した。

①「ワークフローの最新動向」（原口恒則氏：大日本スクリーン製造）

②「CTP 版材の最新動向」（森本恭史氏：富士フイルム）

今後の製版機械部会の活動は、デジタル部会が発足したことを受け、一時休止し必要により開催することとなった。

なお、デジタル部会では、現在の1部会から2分科会（デジタル印刷機とソフト等）に分ける予定のため、希望があれば製版機会部会の委員の方にデジタル部会の分科会委員として参加して頂くこととなった。

#### 5.2.7 製本機械部会

製本機械部会は、製本機械業界の市場、経営に関するテーマ及び最新の製本関連技術の情報収集をはじめ、環境対応、安全対策などの技術テーマを取上げ、課題対応等の検討を行った。

当年度は、部会活動の活性化を目指し、より具体的な課題対応を推進するため、部会活動に関するアンケートを行い、今後のテーマ、目的、活動方針について検討を行った。

市場では、デジタル化、高品質、小ロット、安全性の確保、省エネ等の高付加価値が求められており、これらの需要動向を分析するとともに、国内外の市場の展望について検討を行った。環境対応に関しては、需要業界が推進する環境への取組みに貢献するための検討や、ISO 12643 で取上げている印刷産業機械の騒音問題等の検討を行った。安全対策に関しては、改正労働安全衛生法第 28 条の 2 の「事業者が行うべき調査等」の「危険性又は有害性の調査」、「機械の包括的な安全基準に関する指針」を踏まえた取り組み等について検討を行った。

また、製本業界（東京都製本工業組合）及び資材業界（東京製本資材協力会）との

情報交換を行い、業界の課題、将来展望について検討を行った。

### 5.2.8 断裁機械分科会

断裁機械分科会は、厚生労働省による「シャー（紙断裁機）による危険の防止」の周知要請に対し、メーカー各社に協力をお願いするとともに、クランプの安全対策を含め、災害防止のための具体的な対応を図り作業者の安全を確保するための検討を行った。

また、「紙断裁機作業安全テキスト」について、労安法等の型式検定等の記述を追加した改訂原案の検討を進めた。

### 5.2.9 紙工機械部会

紙工機械部会は、需要業界（紙器・段ボール業界）の動向を踏まえ、紙器・段ボール機械業界の動向及び見通しについて検討を行うとともに、前年度より引き続き、業界の懸案課題である紙工機械の安全対策のための検討を行った。

需要業界では、生産合理化をはじめ環境対応、安全・衛生対策等の課題に対応するための取組みを推進しており、紙工機械としてこれらに貢献するための課題について検討を行った。

安全対策については、災害事例の分析結果に基づき課題を抽出し、機械安全リスクアセスメントを含めての具体的な対策等の検討を行った。また、ISO/TC130/WG5 国際会議において審議が進められている ISO 12643-4（段ボール製造用機械、段ボール及び板紙加工機械の安全規格）の要求事項に対応するための検討を行った。

### 5.2.10 周辺機器部会

周辺機器部会は、周辺機器の市場、経営及び環境対応、安全対策などのテーマを取上げ、それらの課題に対する対応等の検討を行った。

環境対応については、需要業界が推進している印刷サービスに関するグリーン基準に関する検討及び ISO/TC/130/WG5 国際会議で提案されている印刷産業機械から発散する放出物の規制の方向に対する検討を行った。また、世界各地域の環境規制

(WEEE 指令、RoHS 指令等) に関する調査を行った。

安全対策に関しては、ISO 等で体系化されている規格類の内容を調査し、機械安全リスクアセスメントを含めての安全対策推進のための検討を行った。

また、印刷に関係する先端分野の情報収集を行い、参考にした。

#### 5.2.11 デジタル部会

デジタル部会は、当初の活動計画を基に、デジタル印刷機の市場調査及び国内外の展示会におけるデジタル関連の出展動向に関する講演会の開催を中心に活動した。

drupa 2008 の出展動向に関しては、以下の講演会を開催し、今後の展開に関する意見交換を行った。

(1) 「drupa2008 レポート - インクジェット&ワークフロー -」

柿田高德 氏 (大日本スクリーン製造(株)メディア&  
プレシジョンテクノロジーカンパニー)

(2) 「drupa2008 レポート 最新トレンド-各社の動向」

久保田恭司 氏 (富士フイルムグラフィックシステムズ(株))

当年度までは、講演会等を中心に広く情報収集を行ってきたが、今後は、各論の検討を行うため、ソフト、ハード等の分野ごとの分科会を設置し検討を行う予定である。

## 6 ISO/TC130（国際標準化機構/印刷技術）国内委員会活動状況

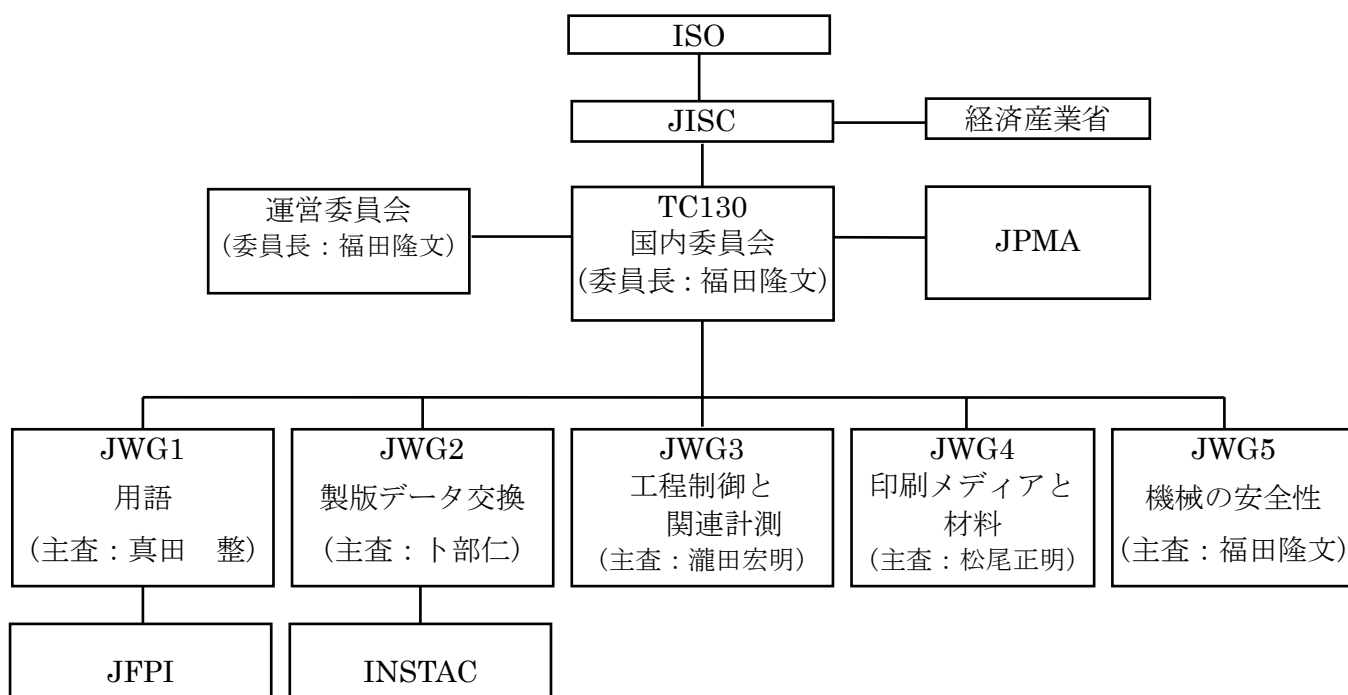
### 6.1 国内委員会組織

ISO/TC130 は、WG1（用語）、WG2（印刷技術データ交換）、WG3（工程管理と関連計測）、WG4（印刷メディアと材料）、WG5（人間工学と機械安全）の 5 つのワークグループ（以下 WG という）がある。

それぞれの WG 対応した国内委員会を設置し、WG の前に Japan の「J」をつけた JWG1～JWG5 までの委員会で対応している。

また、JWG1、JWG2 の実務作業は、(社)日本印刷産業連合会、(財)日本規格協会 情報技術標準化研究センターで行われている。

ISO/TC 130 国内委員会組織



JISC : Japan Industrial Standard Committee (日本工業標準調査会)

JPMA : Japan Printing Machinery Association ((社)日本印刷産業機械工業会)

JFPI : Japan Federation of Printing Industry ((社)日本印刷産業連合会)

INSTAC : Information Technology Research and Standardization Center

((財)日本規格協会 情報技術標準化研究センター)

## 6.2 委員会活動

委員会は、原則としてワーキンググループ単位で必要に応じ適宜開催され、それぞれに担当する問題を討議した。

### 6.2.1 委員会活動

- ① 運営委員会 1回
- ② 国内委員会総会 1回

運営委員会は平成 20 年 6 月 11 日に、三品委員長をはじめ 10 名の運営委員が出席して開催され、平成 19 年度の決算書並びに平成 20 年度の予算案、活動案が検討・可決された。また、同日、国内委員会総会が 34 名参加して開かれ、予算、活動案を審議し承認された。

#### ③ 分科会 (JWG) 委員会及び関連委員会

分科会 JWG1 から JWG5 までの各ワーキンググループの委員会活動は、延べ 27 回に及び、その成果を国際会議に提案し、ISO 規格の草案作成に大いに貢献した。

### 6.2.2 各 JWG 委員会の審議概要

#### 1) JWG1 委員会

JWG1 が現在取り組んでいる主なテーマは、「印刷用語の規格化」と「ISO5776」(校正記号)の改訂である。平成 20 年度は、JWG1 国内委員会を 8 回開催し、印刷用語の規格制定に向けた討議及び ISO 5776 に漢字国圏の校正記号を追加するための検討を行った。

JWG1 の主な活動と成果は、以下のとおり。

- ① ISO 12637-2「プリプレス用語」が IS として発行。
- ② ISO 12637-4「ポストプレス用語」が IS として発行。
- ③ ISO 12637-3「印刷用語」は FDIS 投票が行なわれ承認。

これにより、従来からの印刷用語の規格化作業が終了した。今後の予定は、平成 21 年が ISO 12637-1「基本用語」の見直しの年にあたり、その改訂に向けた取り組みを行なう。

ISO 5776 校正記号はアルファベット圏のみを対象としてきたが、今回漢字国圏の校正記号が提案されたことでそれぞれの校正方法に対応することとなった。ISO 5776 改訂の最終的な形として、WG1 ではアルファベット圏の校正記号を Table 1、

漢字国圏の校正記号を Table 2 とすることとした。漢字国圏の校正記号を ISO 5776 の Table 2 とするためには、まず日本と中国との間での校正記号の共通化が課題となる。

この課題解決のため、平成 20 年 3 月に中国・北京市において中国の規格担当者と日中の校正記号共通化について討議を行い、双方が校正記号の共通化のため、協力して作業を進めることを確認、校正記号の共通化検討を行なった。

## 2) JWG2 委員会

JWG2 委員会では、平成 20 年 4 月（パリ）と 9 月（アムステルダム）に開催された ISO TC130/WG2 の国際会議に参加するとともに、次のテーマに関して国際標準化を推進した。これらの標準化を通して画像データの色再現性向上及び色特性を含めた画像データの効率的かつ正確な交換が可能となる。

JWG2 の主な活動と成果は、以下のとおり。

- ① ISO 12640-2「標準カラーイメージデータ (XYZ/SCID)」の改定。
- ② ISO 12640-4「広色域表示ディスプレイ用標準画像 (Adobe RGB (1998)/SCID)」は日本提案であり、現在 DIS 投票中。
- ③ ISO 12640-5「シーン用標準画像 (RIMM/SCID)」は日本提案であり、2009 年春の会議に向け WD 文書を準備中。
- ④ ISO 15930-8「PDF 1.6 (PDF/X-5) を使用した印刷データの部分的交換」が IS として発行。

また、XML 準拠の CxF2.0 に基づく印刷用途向けのカラーデータ交換規格として ISO 17972-2「CxF を使用したカラーデータの交換」の検討を開始した。

更に、平成 19 年 9 月に NWIP 承認された、バリアブル印刷データ交換 (ISO 16612-2 (PDF/VT)) では、RIP 処理の効率化を中心に検討を進め、再利用されるオブジェクトをリストアップする新規タグを考案し、TF3 に提案した。現在 CD 投票中。

## 3) JWG3 委員会

JWG3 委員会では、カラー印刷の製版、校正、印刷の工程制御と関連計測に関する規格を担当している。

JWG3 の主な活動と成果は、以下のとおり。



- ① ISO12646:2008「色校正用ディスプレイの特性と観察条件」で、液晶ディスプレイ（LCD）の要求事項を加えて改定された。出版直前に米国から均一性の規定の修正提案があり、現在追補の NWI 投票中。
- ② ISO12218:1997「オフセット刷版」、ISO12645:1998「透過濃度校正用標準板」、ISO12647-3:2005「カラー印刷の工程制御－Part3 新聞印刷」、「カラー印刷の工程制御－Part4 出版グラビア印刷」は定期見直し投票が行われ、継続を確認。
- ③ ISO12647-6:2006「印刷工程制御-フレキソ印刷」は、スポットカラーの規定を加え、色再現は色相のみを規定するなど改定準備中で、定期見直し投票中。
- ④ ISO12647-7「印刷工程制御・デジタルプルーフ」は、許容範囲を広げた2つ目の適合レベル追加の改定中であったが、追加を中止して2つ目の適合レベルをISO12647-8として策定。
- ⑤ ISO13655:1996「分光測光と色彩計算」は蛍光成分を含む測色を考慮した測色光源の条件改定、カラーマネジメントに対応した白バックングの規定追加など改定の2nd DIS 投票中。
- ⑥ ISO/TS10128「印刷色再現の調整方法」は印刷色再現を目標に合わせる調整方法を示したもので、出版準備中。
- ⑦ ISO12647-2 Amd2「印刷工程制御-オフセット印刷」はドットゲイン（TVI）の規定を見直す準備中。
- ⑧ ISO12647-2 大改定は現状の規格の改定とは切り離し、別途検討することになった。TVI の規定見直し作業の成果から、統一的なキャラクタライゼーションデータ（ISO12642-1 ないし ISO12642-2 などのカラーチャートを一定の印刷条件下で印刷し、CMYK の%値の組合せに対して CIELAB 値を求めたもの）ないしプロファイルを活用する方法も模索される見込。

#### 4) JWG4 委員会

JWG4 委員会は、印刷インキの特性や各種耐性評価試験法、印刷版等印刷材料に関する規格化を担当している。最近では他の委員会とのジョイントワーキングで印刷適性の規格化にも着手しており、印刷を材料物性の面から標準化することを目指している。

JWG4 の主な活動と成果は、以下のとおり。

① ISO12635「印刷技術 オフセット印刷用 PS 版の寸法の規格」

従来の PS 版の寸法の規格が版への穿孔位置を規定した規格であったものが、板厚み区分とその許容範囲および形状に関する許容範囲を定める詳細な規格になったもので、IS として発行。

② ISO2834-3「印刷技術 スクリーンインキの試験印刷の準備手続き」

スクリーン印刷インキの実験室で行う試験印刷の評価手順を定める規格で、IS として発行。

今年度の JWG4 で検討した規格案は 12 件、内訳は新規 2 件（ケミカル・ゴーストの測定方法と現行インキ規格 ISO2846-1 への追加）と規格の開発段階もしくは更新見直投票を行う規格が 10 件である。

特にケミカル・ゴーストの測定方法に関する規格では、それが印刷で使用材料の組合せで発生するのみでなく、印刷時の条件によって発生の変化するので、どのように規格化するか、といった根本的な指摘を日本から提示した。また、インキ規格 ISO2846-1 について、新たに高濃度インキの印刷作業を考慮した推奨値を追加する提案への対応準備として、国内関係者にヒアリングするなどの活動をしている。

## 5) JWG5 委員会

JWG5 委員会は、主に印刷機械、製本機械・周辺機械の安全規格の検討を行っている。平成 20 年度は、ISO12643-4（段ボール機械）及び ISO12643-5（独立プラテンプレス）の審議が行われ、国際規格化直前まで来ている。また、早くも ISO12643-1～-3 の改訂が審議されている。これらの動きに対応して、国内委員会での検討を進めた。また、ISO に整合した JIS を迅速に制定すべく、JIS 化委員会が年間 27 回開催という精力的な審議を行い、JIS 規格原案作成を完了した。

JWG4 の主な活動と成果は、以下のとおり。

- ① NWI/CD 12643-1「システムの安全要求－第 1 部：一般」は改訂のための DIS/FDIS 投票が 5 月 12 日期限で行われる。
- ② ISO 12643-2「システムの安全要求－第 2 部：印刷機械」は改訂のための NWIP 投票が 2 月 12 日期限で行われ、日本はコメント付き賛成投票。
- ③ ISO 12643-3「システムの安全要求－第 3 部：製本機械」は改訂のための NWIP

投票が 3 月 6 日期限で行われ、日本はコメント付き賛成投票。

④ NWI/CD 12643-4「システムの安全要求－第 4 部：段ボール機械」は DIS/FDIS  
投票が 5 月 12 日期限で行われる。

⑤ ISO/WD 12643-5「システムの安全要求－第 5 部：独立プラテンプレス」は NWIP  
投票が 4 月 29 日期限で行われ、日本はコメントなし賛成投票。

注) わが国には、当該機械を製造しているメーカーはない。

## 6) 全般

本委員会の運営は、昨年度までと同様の枠組みで行われたが、委員長・主査の交代があった。

国内委員会委員長が、三品博達氏から福田隆文氏に引継ぎがあった。また、新たに副委員長に卜部仁氏が就任した。

JWG3 主査が、江川裕仁前主査から瀧田宏明主査へ引継ぎがあった。

平成 20 年度 国際規格回答原案一覧表

ISO 見直し				
工業標準原案名		原案作成に関する事項		
文書番号	規格名称	回答期限	回答の内容	回答の有無
ISO2846-5	Graphic technology – Colour and transparency of printing ink sets for four-colour printing – Part 5: Flexographic printing	2008/6/5	継続	有
ISO15994:2005	Graphic technology – Testing of prints Visual luster	2008/6/5	継続	有
ISO 12647-3:2005	Graphic technology – Process control for the production of half-tone colour separations, proofs and production prints – Part 3: Coldset offset lithography on newsprint	2008/9/15	継続	有
ISO 15076-1:2005	The "Systematic Review Voting Result" was generated by the ISO Online Balloting System	2008/9/15	継続	有
ISO 16612-1:2005	Graphic technology – Variable printing data exchange - Part 1: Using PPML 2.1 and PDF 1.4 (PPML/VDX-2005)	2008/9/15	継続	有
ISO 15076-1:2005	Image technology colour management – Architecture, profile format and data structure – Part 1: Based on ICC.1:2004-10	2008/9/15	継続	有
ISO 12641:1997	Graphic technology – Prepress digital data exchange – Colour targets for input scanner calibration	2008/12/15	継続	有
ISO 12640-1:1997	Graphic technology – Prepress digital data exchange – Part 1: CMYK standard colour image data (CMYK/SCID)	2008/12/15	継続	有
ISO 12218:1997	Graphic technology – Process control – Offset platemaking	2008/12/15	継続	有
ISO 12636:1998	Graphic technology – Blankets for offset printing	2008/12/15	継続	有
ISO 12040:1997	Graphic technology – Prints and printing inks – Assessment of light fastness using filtered xenon arc light	2008/12/15	継続	有
ISO 12645:1998	Graphic technology – Process control – Certified reference material for opaque area calibration of transmission densitometers	2008/12/15	継続	有

ISO 11084-1:1993	Graphic technology – Register systems for photographic materials, foils and paper – Part 1: Three-pin systems	2008/12/15	継続	有
---------------------	---	------------	----	---

FDIS				
工業標準原案名		原案作成に関する事項		
文書番号	規格名称	回答期限	回答の内容	回答の有無
ISO12637-2	Graphic technology – Vocabulary – Part 2: Prepress terms	2008/11/16	賛成	有
ISO2834-3	Graphic technology – Laboratory preparation of test prints – Part 3: Screen printing inks	2008/10/5	賛成	有

DIS				
工業標準原案名		原案作成に関する事項		
文書番号	規格名称	回答期限	回答の内容	回答の有無
ISO13655(Ed2)	Graphic technology – Spectral measurement and colorimetric computation for graphic arts images	2008/4/22	賛成	有
ISO2834-3	Graphic technology – Laboratory preparation of test prints – Part 3: Screen printing inks	2008/4/22	賛成	有
ISO12635 (Ed2)	Graphic technology – Plates for offset printing – Dimensions	2008/4/22	賛成	有

NWIP				
工業標準原案名		原案作成に関する事項		
文書番号	規格名称	回答期限	回答の内容	回答の有無
ISO12643-1	Graphic technology – Safety requirements for graphic technology equipment and systems – Part 1: General requirements	2008/8/10	賛成	有
ISO12643-4	Graphic technology – Safety requirements for graphic technology equipment and systems – Part 4: Converting equipment and systems	2008/8/10	賛成	有

ISO12640-4	Graphic technology – Prepress digital data exchange Part 4: Wide gamut displayreferred standard colour image data (Adobe RGB (1998) /SCID)	2008/11/1	贊成	有
ISO 12643-2	Graphic technology – Safety requirements for graphic technology equipment and systems – Part 2: Prepress and press equipment and systems	2009/2/12	贊成	有

### 6.3 報告会の開催

本年度は平成 20 年 12 月 5 日(金)に、ISO/TC130 国内委員会の成果発表会を下記のプログラムで行った。

概要は次の通りである。

#### 第 13 回 ISO/TC130 (印刷技術) 講演会

日時：平成 20 年 12 月 5 日(金)

場所：機械振興会館 6 階 6D-2 号室

主催：(社)日本印刷産業機械工業会 ISO/TC130 国内委員会

#### 講演プログラム

##### 1) ISO/TC130 (印刷技術) の国内委員会報告

福田 隆文氏 ISO/TC130 国内委員会委員長  
(長岡技術科学大学 准教授)

##### 2) 印刷用語と文字校正記号の国際標準化

真田 整氏 JWG1 主査 凸版印刷株式会社

##### 3) デジタルデータ交換に関する報告

ト部 仁氏 JWG2 主査 富士フイルム株式会社

##### 4) 工程制御と関連計測標準の動向

江川 裕仁氏 JWG3 主査 大日本印刷株式会社

##### 5) 記録媒体と印刷材料に関する報告

松尾 正明氏 JWG4 主査 東洋インキ製造株式会社

##### 6) 印刷機械システムの安全に関する国際規格の報告

福田 隆文氏 JWG5 主査 長岡技術科学大学 准教授

##### 7) 平成 19 年度調査研究成果報告

『作業環境改善に寄与する印刷産業機械に関する調査』

- 印刷産業機械の作業環境負荷測定とリスク分析 -

福田 隆文氏 長岡技術科学大学 准教授

加瀬 元禮氏 (社) 日本印刷産業機械工業会

## 6.4 平成 20 年度に制定の ISO 規格

平成 20 年度に ISO/TC130 関係では、下記 8 件の ISO 規格が制定された。

- 1) 発行日：平成 20 年 5 月 1 日  
規格番号：ISO 15930-8：2008  
規格名：Graphic technology — Prepress digital data exchange using PDF — Part 8: Partial exchange of printing data using PDF 1.6 (PDF/X-5)  
規格名(和文)：印刷技術－PDF を使用したプリプレスのデジタルデータ交換－第 8 部：PDF 1.6 (PDF/X-5) を使用した印刷データの部分的交換
- 2) 発行日：平成 20 年 5 月 15 日  
規格番号：ISO 12637-4：2008  
規格名：Graphic technology — Vocabulary — Part 4: Postpress terms  
規格名(和文)：印刷技術－用語－第 4 部：ポストプレス用語
- 3) 発行日：平成 20 年 6 月 1 日  
規格番号：ISO 12646:2008  
規格名：Graphic technology — Displays for colour proofing — Characteristics and viewing conditions  
規格名(和文)：印刷技術－色校正用ディスプレイ－特性と観察条件
- 4) 発行日：平成 20 年 10 月 15 日  
規格番号：ISO/TR 15847:2008  
規格名：Graphic technology — Graphical symbols for printing press systems and finishing systems, including related auxiliary equipment  
規格名(和文)：印刷技術－関連する補助装置を含む印刷機械システムと仕上げ装置システム用図記号
- 5) 発行日：平成 20 年 11 月 15 日  
規格番号：ISO 12640-2:2004 TECHNICAL CORRIGENDUM 1  
規格名：Graphic technology — Prepress digital data exchange — Part 2: XYZ/sRGB encoded standard colour image data (XYZ/SCID) TECHNICAL CORRIGENDUM 1  
規格名(和文)：印刷技術－プリプレスのデジタルデータ交換－第 2 部：標準カラーイメージデータ (XYZ/SCID) 技術的訂正 1
- 6) 発行日：平成 20 年 12 月 01 日  
規格番号：ISO 12635:2008  
規格名：Graphic technology — Plates for offset printing— Dimensions  
規格名(和文)：印刷技術－オフセット印刷用プレート－寸法



- 7) 発行日：平成 20 年 12 月 15 日  
規格番号：ISO 2834-3:2008  
規格名：Graphic technology — Laboratory preparation of test prints Part  
3: Screen printing inks  
規格名(和文)：印刷技術－試験印刷の準備手続き－ 第 3 部：スクリーンインキ
- 8) 発行日：平成 20 年 12 月 15 日  
規格番号：ISO 12637-2:2008  
規格名：Graphic technology — Vocabulary — Part 2: Prepress terms  
規格名(和文)：印刷技術－用語－ 第 2 部：プリプレス用語

## 7 Japan Color 認証制度関連活動状況

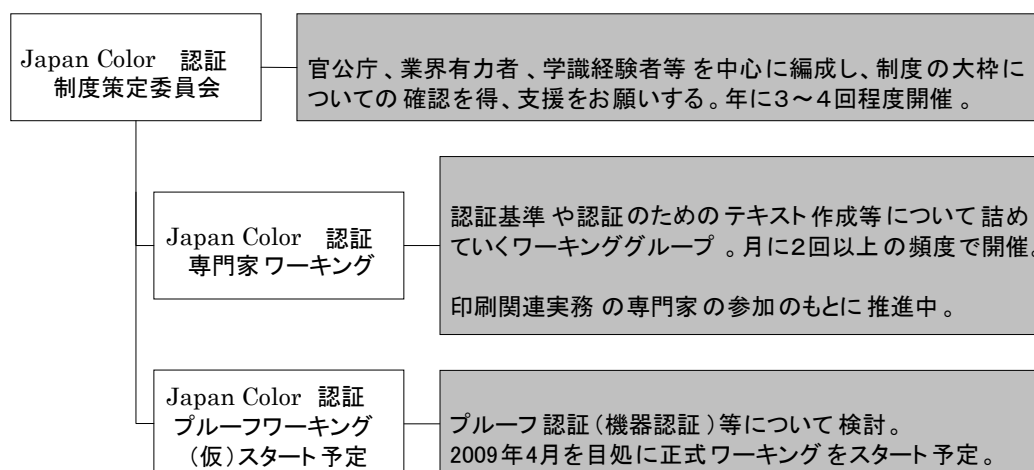
Japan Color 認証制度関連の活動は平成 20 年 12 月より開始し、現在 3 委員会で開催されている。平成 20 年度の活動状況概要は以下の通りである。

### 7.1 Japan Color 認証制度委員会組織

Japan Color 認証制度関連の活動としては、Japan Color 認証制度策定委員会、Japan Color 認証専門家ワーキングを開催した。

なお、Japan Color 認証プルーフワーキングについては、平成 21 年 4 月の正式開催に向けて、調整を行うための Japan Color 認証プルーフワーキング準備委員会を開催し、調整を図った。

#### 平成 20 年度 Japan Color 認証制度組織



## 7.2 委員会活動

### 7.2.1 Japan Color 認証制度策定委員会

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科教授 西岡 貞一委員長のもと、27 名が出席し、平成 21 年 1 月 7 日 第 1 回 Japan Color 認証制度策定委員会が開催された。

会議では経済産業省産業機械課鈴木課長補佐よりご挨拶をいただいた。

議事では、「Japan Color 認証専門家ワーキング」及び「Japan Color 認証プルーフワーキング準備委員会」についての活動状況の報告がなされたほか、「Japan Color 認証制度企画書」の説明、「Japan Color 認証制度策定委員会の位置付け」の説明等が

なされ、委員の了解を得た。

また、「印刷インキの ISO 規格、および Japan Color インキについて」をテーマとして、東洋インキ製造株式会社 松尾委員（ISO/TC130 国内委員会 JWG4 主査）よりの講演も行われた。

## 7.2.2 Japan Color 認証専門家ワーキング

Japan Color 認証専門家ワーキングでは、平成 20 年度中では、合計 6 回のワーキングが開催された。

株式会社桜井グラフィックシステムズ・疋田巳次委員長、富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社・田子智久副委員長のもと、合計 11 名の委員で検討を続けた。開催経緯については、下記のとおり。

平成 20 年 12 月 22 日 第 1 回専門家ワーキングを開催

平成 21 年 1 月 9 日 第 2 回専門家ワーキングを開催

平成 21 年 2 月 4 日 第 3 回専門家ワーキングを開催

平成 21 年 2 月 19 日 第 4 回専門家ワーキングを開催

平成 21 年 3 月 4 日 第 5 回専門家ワーキングを開催

平成 21 年 3 月 17 日 第 6 回専門家ワーキングを開催

Japan Color 認証専門家ワーキングでの主要な検討課題は以下のとおりである。次年度も引き続き検討を進める。

### ① 測定器の誤差の問題

機種間誤差と個別機種ごとの誤差がともにあることが明らかになった。これらを実際の認証にあたってどうカバーしていくか等を討議している。印刷会社所有の測色器と認証機関（JPMA）所有の測色器間の誤差を計算で補正する方向で検討を進めている。

### ② 認証の難易度の問題

Japan Color の基準のみで認証を行うのか、もしくは、色の違いが出ないように、トーカーブの補正やグレーバランスのチェック等まで行う必要があるのか等を討議している。Japan Color を理解しているクライアントが満足する認証基準を前提として討議する方向で検討を進めている。

### ③ 認証員の位置づけの問題

認証員にどの程度の技能を求めるのか。また、どういった認証を行うのか等を討議している。

認証とは別に、印刷機メーカーやプリプレス・メーカーからの有償サポートも考慮し、結果として印刷会社が認証を取れる体制を検討する方向で進めている。

### ④ 認証手順について

連続印刷の取扱いやチェック項目、手順等について討議している。ISO 規格との整合性を考慮しつつ定める方向で進めている。

## 7.2.3 Japan Color 認証プルーフワーキング

Japan Color 認証専門家ワーキングについては、平成 20 年度中では、Japan Color 認証プルーフワーキングの準備として合計 3 回の準備委員会が開催された。開催経緯については、下記のとおり。

平成21年1月7日 第1回Japan Color 認証プルーフ準備委員会（事前会議）を開催

平成21年1月20日 第2回Japan Color 認証プルーフ準備委員会（事前会議）を開催

平成21年2月12日 第3回Japan Color 認証プルーフ準備委員会（事前会議）を開催

東洋インキ製造株式会社 松尾 正明委員長のもと、平成 21 年 4 月には第一回の正式な Japan Color 認証プルーフワーキングを開催することを予定している。

## 8 広報事業

平成 20 年度広報事業は、機関誌「JPMA レポート」を隔月で年 6 回発行した。

「JPMA レポート」の掲載内容の概要は、次のとおりである。

199 号 (平成 20 年 5 月 1 日発行)

- ◆ 枚葉印刷市場の動向調査／現状と将来予測  
－枚葉印刷の価値創造への課題－ －その 1－
- ◆ 図説・雑学イメージング技術(41)  
－枚葉印刷用ジャパンカラー2001 の改定  
ジャパンカラー2007 について－
- ◆ 作業環境改善に寄与する印刷産業機械に関する調査研究報告書  
－オフセット枚葉印刷機械と製本機械の  
騒音および放出物の測定－ －その 1－
- ◆ 中小企業の生産性向上に有効な IT のサービス化 SaaS・ASP について  
－「SaaS 向け SLA ガイドライン」より－ －その 2－
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 機種別主要国別輸出入統計
- ◆ 工業会だより

200 号 (平成 20 年 7 月 1 日発行)

- ◆ 平成 20 年度通常総会
- ◆ 中小企業の経営サポート  
－中小企業投資促進税制 平成 22 年 3 月 31 日まで延長－
- ◆ 図説・雑学イメージング技術(42)  
－JPMA NO.200 号に寄せて技術の流れを見る－
- ◆ JPMA drupa 2008 視察団
- ◆ 枚葉印刷市場の動向調査／現状と将来予測  
－枚葉印刷の価値創造への課題－ －その 2－
- ◆ 中小企業の生産性向上に有効な IT のサービス化 SaaS・ASP について  
－「SaaS 向け SLA ガイドライン」より－ －その 3－
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業会だより

201 号 (平成 20 年 9 月 1 日発行)

- ◆ 作業環境改善に寄与する印刷産業機械に関する調査研究報告書  
－オフセット枚葉印刷機械と製本機械の  
騒音および放出物の測定－ －その 2－
- ◆ 図説・雑学イメージング技術(43)  
－紫外 LED 光源による UV 硬化技術の特徴－
- ◆ 中小企業をめぐる構造変化と生産性  
－「平成 20 年版中小企業白書」より－
- ◆ 中小企業の経営サポート  
－産業競争力のための情報基盤強化税制－

- ◆ 枚葉印刷市場の動向調査／現状と将来予測  
－枚葉印刷の価値創造への課題－ －その 3－
- ◆ 中小企業の生産性向上に有効な IT のサービス化 SaaS・ASP について  
－「SaaS 向け SLA ガイドライン」より－ －その 4－
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業統計
- ◆ 工業会だより

202 号 (平成 20 年 11 月 1 日発行)

- ◆ 枚葉印刷市場の動向調査／現状と将来予測  
－枚葉印刷の価値創造への課題－ －その 4 (最終回)－
- ◆ 図説・雑学イメージング技術(44)  
－紙の蛍光増白と色再現と色計測の問題－
- ◆ 中小企業向けの経営サポート  
－セーフティネット貸付・経営環境変化対応融資金 他－
- ◆ 事業者・職場における新型インフルエンザ予防対策について
- ◆ 「資源生産性競争」時代における新たな経済産業構造の構築について  
－「新経済成長戦略 フォローアップと改訂」より－
- ◆ 機械統計
- ◆ 印刷統計
- ◆ 工業会だより

203 号 (平成 21 年 1 月 1 日発行)

- ◆ 年頭所感
- ◆ 中小企業向けの経営サポート  
－緊急保証制度について－
- ◆ 図説・雑学イメージング技術(45)  
－認証が絡んできたカラー印刷工程管理関連 ISO 規格の動向－
- ◆ 平成 21 年度経済産業省関係の税制改正について
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業会だより

204 号 (平成 21 年 3 月 1 日発行)

- ◆ 平成 21 年 JPMA 年始会
- ◆ 図説・雑学イメージング技術(46)  
－ワープロで完成した「活字」の持つ背景機能－
- ◆ PRINT PACK INDIA 2009 視察
- ◆ 省エネ法 (工場・事業場) が変わります
- ◆ 非上場株式の評価法の選択と留意点について
- ◆ 機械統計
- ◆ 印刷統計
- ◆ 工業会だより

## 9 会員の異動

### 9.1 加入正会員

(第 196 回理事会 平成 20 年 11 月 20 日)

会 社 名：株式会社 ヤマダコーポレーション

当会代表者：山田 豊雄 氏 (代表取締役社長)

所 在 地：東京都大田区南馬込 1-1-3

取 扱 品 目：インキポンプ、その他周辺機器

### 9.2 退会正会員

(第 195 回理事会 平成 20 年 9 月 10 日)

会 社 名：株式会社 小池製作所

当会代表者：小池 隆雄 氏 (代表取締役社長)

所 在 地：東京都大田区鷺の木 3-23-18

取 扱 品 目：ブランケット洗浄装置

(第 198 回理事会 平成 21 年 3 月 11 日)

会 社 名：有限会社 的場製作所

当会代表者：的場 徹行 氏 (代表取締役社長)

所 在 地：東京都台東区蔵前 4-26-8

取 扱 品 目：針金綴機、中綴機

### 9.3 退会賛助会員

(第 195 回理事会 平成 20 年 9 月 10 日)

会 社 名：プラクスエア工学 株式会社

当会代表者：アレハンドロ・ペナ 氏 (代表取締役社長)

所 在 地：神奈川県横浜市港北区新横浜 3-18-9

取 扱 品 目：セラミックアニロックスロー、洗浄キット他

(第 198 回理事会 平成 21 年 3 月 11 日)

会 社 名：住友重機械ファインテック 株式会社

当会代表者：川嶋 裕司 氏 (代表取締役社長)

所 在 地：岡山県倉敷市玉島乙島 8230

取 扱 品 目：印刷機械、液晶関連装置他

#### 9.4 会員総数 (平成 21 年 3 月末現在)

1) 法人会員	117 社
印刷機械	32 社
製版機械	13 社
製本機械	30 社
紙工機械	12 社
周辺機器	30 社
2) 団体会員	5 組合
3) 賛助会員	14 社



## 10 会員の慶弔

### 〈慶事〉

・平成20年11月18日

[藍綬褒章 受章]

宮腰 巖 様 (株式会社ミヤコシ 代表取締役社長)

・平成20年10月

[グッドデザイン賞2008・金賞受賞]

三菱重工業株式会社

(三菱オフセット枚葉印刷機 DIAMOND300 シリーズ)

・平成21年2月

[第34回発明大賞・考案功労賞]

・ホリゾン・インターナショナル 株式会社

(高機能・コンパクト製本装置)

・株式会社 ISOWA

(ダンボール用印刷機におけるインク替えに伴う

洗浄廃液の削減技術)

〈弔事〉

平成 20 年 4 月 13 日

小森七郎 様 享年 79 歳

元 (株)小森コーポレーション 代表取締役会長

元 工業会副会長

平成 20 年 9 月 9 日

秋山 一郎 様 享年 97 歳

元 (株)秋山機械製作所 代表取締役社長

元 工業会副会長

平成 20 年 9 月 22 日

飯島 利 様 享年 92 歳

元 (株)飯島製作所 取締役会長

元 工業会理事



## 11 生産・輸出入統計

## 生産統計（平成10年～平成20年）

年 (平成)	合 計	印刷機械		平 版 印 刷 機				凹 版 印 刷 機		産業用デジタル印刷機		その他の印刷機		製版機機	
		台数	金 額	長 卷 式		枚 葉 式		台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額
				台数	金 額	台数	金 額								
10年	338,114	5,726	249,244	163	79,446	2,491	107,862	85	16,882	-	-	2,987	45,054	32,368	50,812
11年	280,385	4,807	209,910	144	69,498	1,688	88,710	73	13,283	-	-	2,902	38,419	18,603	41,666
12年	312,329	5,807	230,519	163	76,757	1,764	94,001	23	3,819	-	-	3,857	55,942	14,504	48,714
13年	259,302	4,368	195,416	130	59,522	1,600	85,627	31	3,396	-	-	2,607	46,871	9,654	35,156
14年	247,862	3,902	184,039	113	60,267	1,458	85,663	24	3,812	-	-	2,307	34,297	10,885	39,624
15年	249,563	4,148	190,484	125	51,893	1,539	98,747	31	5,437	-	-	2,453	34,407	9,895	37,569
16年	298,330	4,226	224,755	170	74,145	1,642	108,728	27	4,614	-	-	2,387	37,268	13,189	46,919
17年	306,375	42,477	237,345	165	58,703	1,742	121,129	17	3,891	38,411	20,276	2,142	33,346	12,372	43,984
18年	338,557	31,361	267,228	192	73,937	1,929	133,814	26	5,472	26,974	17,803	2,240	36,202	7,545	38,272
19年	346,390	38,118	280,748	174	72,708	2,076	142,791	17	3,496	33,461	22,497	2,390	39,256	5,530	27,721
20年	323,557	31,999	257,729	144	66,623	1,820	125,446	21	5,014	27,743	22,914	2,271	37,732	5,504	32,577

資料：経済産業省 機械統計

## 輸出統計（平成10年～平成20年）

年 (平成)	合 計	印刷機械		オフセット印刷機		巻 紙 式		そ の 他		凸版印刷機		フレキソ印刷機		グラビア印刷機	
		台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額
10年	234,353	89,096	191,142	7,474	134,212	506	14,662	6,768	119,550	282	6,426	47	988	51	2,525
11年	212,816	75,616	171,855	6,732	115,872	309	21,888	6,423	93,984	248	4,760	34	502	59	2,421
12年	211,652	111,975	168,439	6,757	111,322	618	20,662	6,139	90,660	270	3,945	49	803	62	2,213
13年	190,209	78,628	148,227	5,860	96,447	695	12,063	5,165	84,384	182	2,467	83	2,190	168	2,310
14年	182,757	65,855	157,927	5,574	105,777	422	18,801	5,152	86,976	298	3,152	95	1,825	82	3,156
15年	178,243	33,480	153,999	5,039	104,488	391	13,089	4,648	91,399	186	2,223	106	3,108	63	2,465
16年	205,355	36,847	175,647	5,285	113,683	568	15,053	4,717	98,630	1,380	2,550	135	6,441	91	1,430
17年	226,321	54,393	195,248	5,123	128,204	389	21,105	4,734	107,099	296	2,225	100	7,671	66	1,853
18年	262,498	63,244	227,547	5,123	155,731	374	19,778	4,749	135,954	210	2,693	75	7,020	33	2,253
19年	290,722	62,755	249,649	4,858	160,946	405	12,958	4,453	147,988	221	3,184	60	4,899	42	3,072
20年	275,678	78,960	232,452	4,275	148,409	427	22,152	3,848	126,257	140	1,839	72	7,849	39	2,795

資料：財務省 貿易統計

## 輸入統計（平成10年～平成20年）

年 (平成)	合 計	印刷機械		オフセット印刷機		巻 紙 式		そ の 他		凸版印刷機		フレキソ印刷機		グラビア印刷機	
		台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額
10年	70,226	6,417	42,868	408	16,659	78	3,910	330	12,749	19	179	25	1,640	28	1,768
11年	49,869	38,765	31,392	357	12,839	64	1,668	293	11,171	41	27	51	848	8	234
12年	54,807	11,461	32,286	372	12,608	39	546	333	12,062	31	104	62	1,205	7	88
13年	68,761	24,781	43,979	428	14,746	29	1,281	399	13,465	19	6	31	2,118	14	1,508
14年	59,861	28,636	41,627	471	15,513	40	874	431	14,639	19	56	9	1,618	9	1,892
15年	63,779	25,975	48,606	248	19,208	28	3,315	220	15,893	46	509	12	731	13	542
16年	64,016	104,035	47,587	241	16,213	12	1,816	229	14,396	25	142	13	643	10	378
17年	61,883	23,130	44,157	219	14,296	33	1,252	186	13,044	21	180	19	1,528	21	985
18年	72,898	29,784	50,730	710	17,798	510	1,712	200	16,085	12	29	17	425	10	991
19年	65,192	52,679	43,260	592	12,214	394	929	198	11,285	9	66	14	852	15	554
20年	63,158	160,820	38,563	163	13,334	14	556	149	12,779	33	13	15	621	14	692

資料：財務省 貿易統計

(単位：台・百万円)

電子組版機		その他の製版機械		製本機械		紙工機械		製箱機械		段ボール製造用機械		その他の紙工機械		年
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	(平成)
3,507	7,110	28,861	43,702	12,582	10,801	889	27,257	254	6,050	324	11,345	311	9,862	10年
1,962	4,897	16,641	36,769	11,202	9,374	637	19,435	190	5,116	180	5,767	267	8,552	11年
1,498	4,097	13,006	44,617	12,058	10,391	644	22,705	207	5,299	191	9,909	246	7,497	12年
1,321	4,043	8,333	31,113	10,848	8,858	597	19,872	221	6,432	149	5,969	227	7,471	13年
-	-	-	-	9,836	8,176	519	16,023	-	-	151	5,452	368	10,571	14年
-	-	-	-	10,816	8,063	405	13,447	-	-	123	5,325	282	8,122	15年
-	-	-	-	11,020	8,580	531	17,973	-	-	129	6,348	402	11,625	16年
-	-	-	-	10,926	8,948	438	16,098	-	-	105	4,821	333	11,277	17年
-	-	-	-	22,933	14,474	544	18,583	-	-	119	7,246	425	11,337	18年
-	-	-	-	26,359	16,674	504	21,247	-	-	133	5,154	371	16,093	19年
-	-	-	-	20,802	14,810	434	18,441	-	-	93	4,954	341	13,487	20年

(単位：台・百万円)

その他の印刷機		印刷機の部分品及び附属品		製版機械		製本機械		紙工機械		連続式段ボール製造機		その他の紙工機械		年
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	(平成)
71,500	34,402	9,742	12,590	1,738	5,091	96,619	18,199	10,667	19,921	41	3,912	10,626	16,009	10年
65,393	34,365	3,146	13,935	1,395	3,878	145,483	21,160	9,121	15,923	25	1,425	9,096	14,498	11年
101,388	36,183	3,449	13,972	1,252	3,166	161,439	23,772	9,057	20,275	24	3,133	9,033	17,141	12年
67,980	31,337	4,355	13,476	816	2,365	180,754	26,321	11,091	13,296	15	725	11,076	12,571	13年
48,500	28,704	11,306	15,311	788	3,220	7,033	8,140	7,203	13,470	36	1,536	7,167	11,934	14年
26,764	23,327	1,322	18,387	805	3,041	7,165	7,576	8,133	13,627	51	1,712	8,082	11,915	15年
27,569	29,810	2,387	21,735	698	4,817	10,103	8,832	6,367	16,058	43	1,815	6,324	14,242	16年
43,331	30,644	5,477	24,650	3,609	6,476	10,644	10,609	6,254	13,988	32	586	6,222	13,402	17年
50,560	34,937	7,243	24,915	1,308	5,828	12,447	12,961	8,704	16,163	35	877	8,669	15,286	18年
57,574	66,075	-	11,476	536	4,460	13,818	15,389	8,264	21,224	41	1,450	8,223	19,774	19年
74,434	60,034	-	11,526	566	4,028	12,891	16,230	11,265	22,968	34	2,689	11,231	20,279	20年

(単位：台・百万円)

その他の印刷機		印刷機の部分品及び附属品		製版機械		製本機械		紙工機械						年
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額					(平成)
3,863	9,857	2,074	12,766	940	8,033	15,145	4,449	12,834	14,876					10年
36,705	6,726	1,603	10,719	843	5,535	8,338	2,808	7,221	10,134					11年
8,969	8,210	2,020	10,072	835	9,009	10,732	3,696	14,517	9,816					12年
22,117	10,008	2,172	15,593	1,011	7,430	8,033	3,716	12,718	13,636					13年
25,921	9,513	2,207	13,035	1,707	5,637	5,331	2,946	9,671	9,651					14年
23,070	10,607	2,586	17,009	490	4,722	7,287	3,138	19,173	7,313					15年
100,609	11,927	3,137	18,285	2,617	4,127	23,007	3,097	48,419	9,205					16年
20,025	8,789	2,825	18,379	649	4,079	21,652	3,559	22,578	10,088					17年
25,437	10,046	3,598	21,444	349	5,336	7,956	3,581	23,464	13,250					18年
52,049	13,752	-	15,621	351	5,190	10,298	4,013	24,752	12,729					19年
160,595	11,010	-	12,894	256	3,308	6,937	4,076	124,910	17,211					20年

注意：平成19年までの生産統計は年間補正值である。  
平成19年より貿易統計の品目の一部に変更があった。

機種別主要国別輸出統計（平成16年～平成20年、財務省貿易統計）

	製本機械				紙工機械				製版機械														
	製本用機械		部 分 品	切 断 機 (紙用、板紙用)	袋、封筒、 箱、ケース等 の製造機械	成形用機械 加工 機 械	部 分 品	連続式段ボ ール製造機	写真植字機 その他の植 字用機器	活字鑄造用 印刷用コン ポの調整用 機器	活字、プロ ック等及び 部 分 品	製版に使用 する種類の 写真機											
	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円											
韓 国	16	528	944	-	20	192	253	12	95	209	303	-	318	8	392	2	25	14	17	-	440	63	250
	17	477	1,076	-	16	291	173	25	62	489	554	-	462	2	7	-	-	10	8	-	460	48	175
	18	537	1,344	-	27	262	1,110	146	494	314	581	-	374	4	71	4	6	18	13	-	633	80	262
	19	809	2,177	-	27	468	853	49	1,303	160	675	-	327	8	338	-	-	35	49	-	946	62	188
	20	673	1,534	-	23	394	745	62	251	238	281	-	279	5	227	-	-	24	29	-	677	63	184
台 湾	16	513	276	-	26	1,275	262	9	299	42	116	-	87	4	42	-	-	8	3	-	953	-	-
	17	497	319	-	14	609	268	17	641	185	378	-	83	6	66	-	-	3	4	-	1,822	1	1
	18	471	325	-	16	1,151	369	8	192	59	117	-	63	5	88	-	-	10	201	-	1,633	-	-
	19	404	497	-	160	442	162	12	554	69	172	-	34	7	53	-	-	2	86	-	1,295	4	8
	20	444	357	-	14	874	308	16	560	130	169	-	57	1	2	-	-	3	9	-	1,154	-	-
香 港	16	591	226	-	12	114	147	515	156	33	127	-	12	-	-	-	-	5	20	-	29	59	99
	17	483	168	-	2	492	83	18	172	17	91	-	10	1	144	2	1	25	172	-	70	63	81
	18	424	256	-	4	103	87	46	185	33	143	-	48	-	-	1	13	8	20	-	68	80	78
	19	371	199	-	55	335	57	8	127	52	86	-	26	-	-	-	-	15	26	-	25	20	29
	20	365	198	-	410	54	82	9	143	37	83	-	18	-	-	-	-	39	63	-	24	16	17
中 国	16	268	517	-	84	343	573	41	329	140	1,279	-	352	5	642	2	1	13	38	-	292	40	38
	17	207	758	-	53	144	416	46	499	176	1,041	-	323	1	28	14	27	10	20	-	254	21	19
	18	346	609	-	77	239	385	28	368	116	428	-	419	2	57	7	17	16	113	-	370	11	24
	19	187	491	-	95	195	306	10	116	161	799	-	332	4	257	-	-	12	27	-	400	8	29
	20	194	472	-	28	150	270	14	354	154	1,427	-	417	4	245	-	-	25	173	-	351	2	9
シン ガ ポ ール	16	121	120	-	6	124	137	1	2	2	12	-	16	-	-	-	-	5	23	-	9	16	15
	17	166	165	-	4	33	102	51	2	3	16	-	7	-	-	1	1	3	28	-	16	7	20
	18	108	115	-	2	43	92	-	-	5	89	-	11	-	-	-	-	1	1	-	22	1	1
	19	125	180	-	1	40	89	6	76	2	17	-	13	-	-	-	-	2	2	-	31	1	2
	20	139	182	-	2	67	92	2	3	63	23	-	16	-	-	-	-	1	2	-	40	3	1
イン ド ネ シア	16	38	35	-	1	70	127	5	189	41	54	-	48	1	3	-	-	3	13	-	6	2	6
	17	46	44	-	1	55	129	1	1	6	27	-	11	-	-	-	-	45	12	-	21	-	-
	18	25	185	-	1	36	103	9	50	16	489	-	53	3	12	-	-	-	-	-	7	2	20
	19	74	255	-	1	67	115	8	49	23	145	-	45	3	10	-	-	6	1	-	5	-	-
	20	84	96	-	1	75	142	4	19	17	99	-	115	2	7	-	-	3	11	-	12	-	-
マ レ ー シ ア	16	100	58	-	2	60	106	6	90	20	177	-	37	-	-	3	1	-	-	-	29	-	-
	17	103	51	-	1	30	60	13	25	5	36	-	32	1	26	-	-	1	11	-	7	-	-
	18	99	69	-	3	55	56	3	52	21	111	-	65	-	-	-	-	4	10	-	8	1	2
	19	105	105	-	3	39	52	3	9	18	66	-	72	-	-	-	-	1	3	-	21	-	-
	20	77	75	-	2	35	59	9	35	9	50	-	18	4	2	-	-	-	-	-	5	-	-
タ イ	16	94	285	-	3	85	315	23	58	26	564	-	119	9	137	-	-	8	19	-	23	1	4
	17	108	319	-	3	76	220	14	473	35	61	-	287	11	137	1	1	160	10	-	29	-	-
	18	124	332	-	16	66	183	52	215	25	1,032	-	143	4	43	-	-	6	5	-	29	2	3
	19	122	326	-	5	90	312	44	360	33	1,918	-	155	4	317	-	-	1	3	-	116	1	1
	20	130	315	-	3	97	561	21	166	383	178	-	87	7	1,057	-	-	8	86	-	62	6	1
イ ン ド	16	64	68	-	5	64	61	1	1	8	7	-	5	-	-	-	-	-	-	-	1	7	10
	17	81	95	-	2	77	56	8	4	13	35	-	12	-	-	-	-	1	1	-	4	2	3
	18	120	162	-	2	131	109	-	-	24	44	-	84	-	-	-	-	4	3	-	2	12	21
	19	92	127	-	5	291	196	5	12	29	115	-	20	1	30	-	-	1	6	-	-	7	13
	20	107	256	-	2	196	168	6	48	43	28	-	29	-	-	-	-	2	1	-	1	7	12
E U	16	3,828	3,238	-	135	251	411	26	1,173	66	1,044	-	506	4	301	-	-	119	909	-	585	120	322
	17	4,407	4,077	-	130	392	584	25	1,191	219	459	-	369	-	-	-	-	186	1,447	-	566	191	638
	18	5,345	4,683	-	379	1,067	860	79	1,280	117	584	-	196	2	163	-	-	43	277	-	626	187	516
	19	6,136	5,978	-	251	1,380	1,284	43	1,123	417	787	-	1,014	-	-	-	-	17	55	-	212	38	99
	20	5,828	5,749	-	301	1,645	1,507	48	1,732	723	1,994	-	346	1	87	-	-	35	252	-	220	3	6
英 国	16	679	522	-	55	46	78	1	69	17	87	-	23	1	69	-	-	26	164	-	186	-	-
	17	1,006	1,130	-	34	101	113	3	259	34	52	-	160	-	-	-	-	19	124	-	31	1	1
	18	1,452	1,290	-	276	92	118	4	131	36	2	-	23	1	83	-	-	2	12	-	150	-	-
	19	1,457	1,223	-	61	203	119	2	161	3	118	-	25	-	-	-	-	2	7	-	28	-	-
	20	1,475	1,175	-	90	313	200	2	141	6	145	-	11	-	-	-	-	5	22	-	8	-	-

印		刷		機		械						合 計							
オフセット 印刷機 (巻紙式)	その他の オフセット 印刷機	凸版印刷機		フレキソ 印刷機	グラビア 印刷機	インクジェ ット方式の 印刷機	その他の 印刷機	印刷用 補助機械		部分品 (印刷補助機械)			台数	百万円					
台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円				
84	4,745	299	4,104	11	287	2	96	3	26	781	1,095	4,305	3,704	182	277	-	1,075	6,695	18,466
65	4,685	379	5,379	19	654	6	313	6	15	1,226	1,441	864	1,918	322	130	-	1,226	4,229	18,749
53	1,825	442	12,441	30	960	4	223	3	134	1,669	1,778	1,044	2,144	336	138	-	1,147	4,946	25,709
62	4,430	362	11,731	36	1,232	4	25	8	708	2,778	2,536	231	2,479	-	-	-	971	5,153	31,014
76	8,395	205	5,231	15	560	-	-	3	28	2,282	1,816	96	1,139	-	-	-	1,550	4,136	22,947
20	481	158	3,039	233	95	22	2,563	1	21	276	422	338	2,707	83	299	-	1,616	2,982	13,310
12	254	118	2,778	46	107	29	4,546	1	83	250	219	261	1,085	60	245	-	1,129	2,095	14,041
9	335	95	2,777	11	72	22	4,113	-	-	218	436	558	1,999	173	285	-	917	2,790	13,888
6	213	51	2,418	17	85	13	3,271	-	-	280	232	200	1,678	-	-	-	345	1,507	11,261
2	131	43	1,676	16	75	20	4,973	1	20	534	324	144	1,531	-	-	-	383	2,228	11,743
40	1,709	286	5,288	32	482	40	1,943	8	3	1,107	352	507	1,629	23	20	-	1,265	3,322	11,872
48	1,965	313	3,680	10	223	4	116	-	-	953	505	1,314	1,392	59	83	-	1,301	2,992	10,260
53	683	297	7,754	17	179	-	-	2	321	1,504	599	1,314	1,421	58	65	-	1,186	3,940	13,110
53	369	308	7,604	7	96	1	7	1	145	5,553	681	1,489	1,845	-	-	-	1,490	8,213	12,867
53	939	187	6,149	5	158	4	120	-	-	4,934	707	516	1,276	-	-	-	1,097	6,219	11,485
136	3,454	525	23,235	25	288	40	1,943	8	794	1,601	1,383	2,469	3,745	90	278	-	5,275	5,746	44,539
66	5,792	460	21,755	8	121	17	318	15	250	1,152	1,206	2,178	5,168	127	566	-	5,895	4,642	44,512
30	7,432	356	16,021	18	146	5	112	8	990	1,030	947	964	4,793	101	782	-	4,362	3,277	38,452
32	3,435	342	19,912	17	508	6	467	2	16	2,328	1,628	380	5,479	-	-	-	2,241	3,690	36,536
35	2,902	301	17,755	17	275	10	552	7	987	3,273	2,284	608	6,219	-	-	-	2,080	4,794	36,801
2	60	71	1,421	5	80	-	-	-	-	816	523	305	268	30	56	-	141	1,498	2,890
-	-	73	1,355	22	158	-	-	-	-	1,149	669	101	218	42	26	-	219	1,651	3,005
3	2	67	1,485	18	166	-	-	1	121	1,024	735	863	152	78	19	-	171	2,212	3,183
13	32	71	2,228	11	29	3	4	-	-	1,546	983	348	236	-	-	-	206	2,168	4,125
15	2	90	1,909	5	73	-	-	1	65	1,817	1,175	335	133	-	-	-	167	2,538	3,886
14	393	296	1,065	6	6	-	-	7	326	5	13	176	462	62	43	-	82	726	2,869
5	3	239	463	14	12	2	296	5	267	19	7	127	225	62	25	-	114	626	1,658
5	32	214	639	3	7	1	1	1	150	7	18	59	220	48	42	-	135	429	2,166
12	12	209	1,005	18	64	2	22	5	826	95	140	82	321	-	-	-	68	604	3,082
17	492	257	1,213	10	23	1	7	5	572	86	91	63	558	-	-	-	121	624	3,577
15	329	64	824	21	131	13	1	6	138	15	20	145	378	5	25	-	630	473	2,973
16	122	69	1,364	14	154	-	-	13	353	1	2	132	318	2	2	-	1,354	400	3,918
6	107	71	1,463	14	298	1	16	1	149	6	37	91	306	5	5	-	1,120	378	3,870
12	124	50	1,919	15	203	1	7	4	582	14	11	78	262	-	-	-	92	340	3,532
6	806	53	1,740	18	139	-	-	4	171	37	3	65	379	-	-	-	97	317	3,580
16	212	44	1,072	17	178	20	221	8	33	172	137	376	701	37	89	-	714	936	4,884
2	23	47	1,582	8	113	11	256	6	588	145	250	282	633	53	54	-	572	959	5,611
8	152	34	1,093	19	246	14	197	5	183	159	217	213	883	100	95	-	417	831	5,484
8	119	39	2,163	23	302	13	231	9	534	253	245	143	887	-	-	-	459	783	8,453
10	871	55	1,248	23	238	15	1,030	7	172	318	274	116	429	-	-	-	260	1,196	7,037
48	930	449	1,822	2	86	-	-	1	1	49	176	47	146	1	1	-	154	741	3,474
52	245	569	1,844	10	42	1	4	3	4	92	234	88	56	6	10	-	186	1,003	2,837
135	2,466	645	2,767	37	31	-	-	3	22	109	286	111	265	4	7	-	220	1,335	6,491
103	739	571	4,000	12	71	1	1	4	18	304	449	116	456	-	-	-	205	1,541	6,466
70	1,655	585	5,777	12	22	1	5	1	1	309	463	93	276	-	-	-	227	1,432	8,973
10	1,039	884	27,189	3	63	12	472	50	6	1,917	3,157	3,190	2,358	411	218	-	5,549	10,891	48,675
18	1,991	733	30,090	5	120	9	296	-	-	2,800	4,889	1,807	1,738	1,683	300	-	5,620	12,475	54,505
19	3,342	863	43,607	1	1	8	301	-	-	3,810	5,651	2,912	2,139	2,186	912	-	6,167	16,639	71,674
22	2,074	841	45,603	-	-	7	222	1	158	24,835	21,017	318	4,013	-	-	-	2,169	34,055	86,059
89	2,668	738	42,824	3	141	12	742	-	-	43,994	19,994	365	3,406	-	-	-	1,896	53,484	83,865
2	343	126	5,298	-	-	-	-	50	6	94	184	340	285	111	48	-	608	1,493	8,026
1	151	183	5,813	1	11	-	-	-	-	136	222	252	220	616	90	-	604	2,353	9,014
1	178	210	10,501	-	-	-	-	-	-	134	274	218	180	493	436	-	653	2,643	14,307
1	5	192	8,523	-	-	-	-	-	-	1,430	1,738	16	238	-	-	-	1,050	3,306	13,377
1	469	116	5,845	-	-	-	-	-	-	1,257	1,785	9	200	-	-	-	580	3,184	10,673



機種別主要国別輸出統計（平成16年～平成20年、財務省貿易統計）

	製本機械				紙工機械				製版機械															
	製本用機械		部 分 品		切 断 機 (紙用、板紙用)		袋、封筒、 箱、ケース等 の製造機械		成形用機械 加工機械		部 分 品		連続式段ボ ール製造機		写真植字機 その他の植 字用機器		活字鑄造用 印刷用コン ポの調整用 機器		活字、プロ ック等及び 部 分 品		製版に使用 する種類の 写真機			
	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円		
フ ラ ン ス	16	185	78	-	23	10	4	-	-	8	5	-	8	-	-	-	-	-	-	5	3	8		
	17	116	57	-	29	27	11	1	10	23	37	-	5	-	-	-	-	-	-	4	6	14		
	18	95	96	-	24	13	6	-	-	12	4	-	1	-	-	-	-	2	3	-	1	42	23	
	19	132	58	-	38	2	8	1	73	28	56	-	2	-	-	-	-	6	32	-	1	-	-	
	20	93	18	-	50	14	6	-	-	21	6	-	3	-	-	-	-	5	36	-	-	-	-	
ド イ ツ	16	1,358	1,119	-	17	126	195	6	287	21	277	-	421	-	-	-	-	90	735	-	353	51	92	
	17	1,356	904	-	14	132	238	4	133	119	7	-	119	-	-	-	-	162	1,310	-	477	53	97	
	18	1,814	1,200	-	25	252	305	60	238	59	19	-	84	-	-	-	-	29	237	-	423	30	60	
	19	2,136	1,921	-	79	281	416	20	1	232	21	-	805	-	-	-	-	1	2	-	142	26	52	
	20	2,170	2,087	-	78	286	519	21	117	191	97	-	106	-	-	-	-	1	2	-	101	3	6	
イ タ リ ア	16	66	80	-	3	12	10	7	440	6	37	-	23	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	
	17	66	54	-	3	5	11	8	432	29	5	-	21	-	-	-	-	-	-	-	19	3	7	
	18	158	171	-	4	26	38	9	588	1	30	-	35	1	79	-	-	1	1	-	9	1	2	
	19	101	121	-	4	43	43	11	471	8	8	-	106	-	-	-	-	2	1	-	4	-	-	
	20	64	97	-	7	102	46	7	463	5	2	-	70	1	87	-	-	-	-	-	1	-	-	
オ ラ ン ダ	16	1,048	1,048	-	26	24	70	1	24	7	528	-	9	-	-	-	-	-	-	-	2	10	24	
	17	1,342	1,461	-	32	61	111	1	3	6	280	-	13	-	-	-	-	1	1	-	5	2	4	
	18	1,245	1,338	-	32	64	112	2	97	6	442	-	11	-	-	-	-	-	-	-	15	10	26	
	19	1,386	1,429	-	39	129	218	2	75	125	507	-	24	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	
	20	1,283	1,390	-	44	297	335	10	500	461	1,091	-	25	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
ロ シ ア	16	16	4	-	1	8	2	1	167	-	-	-	13	-	-	-	-	1	1	-	9	-	-	
	17	20	6	-	-	10	9	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	18	12	3	-	1	19	30	1	68	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	
	19	20	16	-	-	7	18	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20	25	61	-	-	25	22	3	107	1	1	-	-	-	-	-	-	11	2	-	-	-	-	
ア メ リ カ	16	3,275	1,439	-	177	435	237	4	190	25	1,355	-	294	3	114	-	-	14	24	-	31	109	235	
	17	3,059	1,768	-	222	545	515	2	49	517	774	-	402	1	85	1	10	7	41	-	44	119	150	
	18	3,732	2,317	-	250	2,338	489	7	699	728	1,182	-	320	3	152	-	-	5	9	-	94	765	473	
	19	3,936	2,297	-	375	1,848	896	14	1,649	54	312	-	370	2	126	-	-	20	50	-	119	244	250	
	20	3,493	2,717	-	186	1,396	586	17	2,217	39	484	-	379	2	93	-	-	32	100	-	105	262	234	
カ ナ ダ	16	10	7	-	1	1	1	-	-	-	-	-	38	-	-	-	-	1	6	-	1	-	-	
	17	6	4	-	-	15	17	-	-	3	2	-	17	-	-	-	-	3	17	-	7	-	-	
	18	-	-	-	-	1	1	-	-	2	2	-	22	-	-	-	-	1	5	-	47	-	-	
	19	-	-	-	-	-	-	1	67	-	-	-	63	-	-	-	-	-	1	4	-	21	-	-
	20	1	29	-	-	1	12	1	29	18	7	-	62	-	-	-	-	3	10	-	4	-	-	
メ キ シ コ	16	19	19	-	3	8	26	-	-	3	30	-	25	-	-	-	-	12	38	-	9	-	-	
	17	32	30	-	4	11	31	1	30	4	239	-	9	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
	18	23	20	-	1	3	12	-	-	1	26	-	5	1	2	-	-	-	-	-	3	-	-	
	19	43	48	-	8	14	32	2	9	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
	20	36	69	-	13	15	52	-	-	381	65	-	12	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	
ブ ラ ジ ル	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	18	-	1	-	-	
	17	-	-	-	-	1	2	2	71	1	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
	18	6	14	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	
	19	20	38	-	6	4	8	1	68	4	297	-	1	-	-	-	-	1	6	-	-	-	-	
	20	33	77	-	8	29	16	-	-	549	313	-	25	1	711	-	-	2	16	-	1	-	-	
オ ー ス ト ラ リ ア	16	138	179	-	7	45	22	2	1	5	24	-	6	1	2	-	-	5	25	-	8	20	108	
	17	336	300	-	7	45	61	2	129	2	176	-	4	-	-	-	-	5	32	-	13	10	36	
	18	326	309	-	15	74	61	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2	18	-	35	7	15	
	19	312	398	-	16	66	107	1	69	40	132	-	4	-	-	-	-	-	-	-	24	6	9	
	20	465	431	-	36	109	125	1	4	165	43	-	9	-	-	-	-	2	5	-	10	4	4	
合 計	16	10,103	8,300	-	532	4,892	3,720	676	3,091	756	5,449	-	1,983	43	1,816	7	27	230	1,175	-	2,485	461	1,131	
	17	10,644	10,086	-	523	4,191	3,096	252	3,677	1,779	4,546	-	2,082	32	586	30	58	471	1,862	-	3,386	3,108	1,170	
	18	12,447	12,133	-	827	6,723	4,367	411	4,056	1,535	4,970	-	1,893	15	877	15	42	127	715	-	3,631	1,166	1,441	
	19	13,818	14,290	-	1,079	6,760	5,139	255	6,186	1,208	5,811	-	2,638	41	1,450	-	-	135	407	-	3,402	401	652	
	20	12,891	15,138	-	1,091	6,857	5,485	257	6,771	4,117	5,958	-	2,066	34	2,689	-	-	194	773	-	2,772	372	483	

印		刷		機		械						合 計			
オフセット 印刷機 (巻紙式)	その他の オフセット 印刷機	凸版印刷機		フレキソ 印刷機		グラビア 印刷機		インクジェ ット方式の 印刷機		その他の 印刷機		印刷用部 品 (印刷補助機械)			
台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	
3 244	71 5,365	1 41	1 54	- -	- -	27 53	1,072 840	114 44	- 318	1,495	7,090				
3 214	76 4,326	1 28	1 26	- -	- -	195 383	506 380	703 85	- 463	1,658	6,070				
6 419	107 8,370	- -	- -	- -	- -	402 794	1,126 592	1,020 270	- 574	2,825	11,182				
2 183	95 8,525	- -	- -	- -	- -	862 1,770	28 800	- -	- 292	1,156	11,838				
2 66	129 9,564	1 22	- -	- -	- -	1,103 2,362	16 338	- -	- 200	1,384	12,669				
- -	121 3,411	- -	- -	- -	- -	699 545	938 727	139 41	- 741	3,549	8,961				
1 170	115 3,172	1 10	2 121	- -	- -	574 506	604 361	154 19	- 644	3,277	8,302				
1 5	148 4,712	- -	- -	- -	- -	1,266 739	470 397	468 109	- 618	4,597	9,170				
1 85	148 5,567	- -	- -	- -	- -	11,366 4,246	58 961	- -	- 266	14,269	14,563				
79 250	129 4,803	- -	4 211	- -	- -	2,148 2,607	135 972	- -	- 370	5,167	12,325				
2 119	31 592	2 21	- -	- -	- -	129 185	196 151	7 6	- 103	458	1,782				
- -	31 835	1 60	- -	- -	- -	19 143	20 153	3 6	- 163	185	1,912				
1 34	42 1,081	- -	- -	- -	- -	26 262	88 196	3 5	- 116	357	2,650				
2 205	32 942	- -	- -	- -	- -	1,782 1,793	14 229	- -	- 77	1,995	4,004				
- -	28 739	- -	- -	- -	- -	1,418 1,721	15 335	- -	- 90	1,640	3,657				
- -	388 8,711	- -	4 97	- -	- -	802 1,265	56 38	3 30	- 215	2,343	12,086				
- -	162 11,272	1 12	1 38	- -	- -	1,673 2,569	37 144	5 65	- 1,261	3,292	17,271				
- -	211 13,342	1 1	1 21	- -	- -	1,553 2,812	50 179	4 38	- 2,132	3,147	20,598				
4 581	174 13,798	- -	- -	- -	- -	3,739 5,896	79 458	- -	- 173	5,638	23,203				
5 1,710	201 15,576	- -	2 243	- -	- -	32,849 6,857	85 683	- -	- 416	35,193	28,871				
6 8	28 578	- -	3 176	- -	- -	- -	9 33	2 2	- 8	74	1,003				
3 5	27 261	2 33	- -	- -	- -	- -	36 85	- -	- 10	102	412				
- -	18 232	- -	2 148	1 20	- -	6 1	1,248 58	11 8	- 28	1,319	595				
4 57	42 326	3 4	- -	- -	- -	2 1	5 68	- -	- 8	83	498				
4 17	30 266	- -	- -	- -	- -	4 4	11 205	- -	- 1	114	684				
9 730	681 19,213	990 386	4 320	- -	- -	2,381 2,449	5,370 1,713	1,283 104	- 2,817	14,583	31,828				
15 4,589	863 24,701	61 115	11 1,035	1 15	- -	2,502 4,369	24,946 1,769	2,489 153	- 3,910	35,134	44,176				
8 3,122	798 28,225	6 30	9 1,567	- -	- -	3,400 5,394	25,861 1,453	3,819 535	- 4,306	41,479	50,618				
7 852	703 28,234	1 48	3 429	1 23	- -	9,905 11,321	1,088 1,558	- -	- 2,158	17,826	51,067				
5 1,290	411 19,217	- -	2 224	3 492	- -	8,766 9,326	216 1,449	- -	- 3,027	14,644	42,128				
- -	18 626	4 8	- -	- -	- -	57 73	57 31	1 4	- 22	149	818				
- -	16 709	- -	- -	- -	- -	80 106	8 3	- -	- 68	134	967				
- -	23 992	- -	- -	- -	- -	94 180	18 26	3 7	- 112	143	1,397				
1 23	6 257	- -	- -	- -	- -	307 212	21 47	- -	- 9	337	704				
- -	4 144	- -	- -	- -	- -	67 70	6 14	- -	- 19	101	399				
- -	5 101	- -	- -	- -	- -	89 110	144 27	18 1	- 57	298	446				
- -	11 229	- -	- -	- -	- -	41 52	15 145	1 1	- 36	116	807				
- -	28 1,455	1 1	- -	- -	- -	155 174	56 90	2 6	- 102	270	1,897				
- -	26 1,208	1 61	1 14	- -	- -	376 572	7 63	- -	- 15	470	2,038				
- -	23 1,088	- -	- -	- -	- -	284 381	12 134	- -	- 30	751	1,849				
- -	28 732	- -	- -	- -	- -	40 89	2 17	3 2	- 31	75	891				
1 1	69 1,451	- -	3 451	- -	- -	65 105	5 31	3 5	- 69	150	2,227				
3 170	95 4,060	- -	- -	- -	- -	129 135	9 105	3 2	- 156	245	4,648				
1 21	109 4,968	- -	- -	- -	- -	827 849	18 226	- -	- 170	985	6,658				
3 1,709	107 5,855	- -	- -	- -	- -	1,085 1,197	14 259	- -	- 65	1,823	10,253				
1 5	38 1,416	2 85	- -	- -	- -	195 267	56 68	5 57	- 113	513	2,396				
3 434	47 2,081	- -	1 8	- -	- -	111 185	253 103	4 25	- 165	819	3,668				
- -	20 1,468	3 177	- -	- -	- -	190 212	297 50	10 17	- 232	929	2,609				
2 203	26 2,126	2 113	- -	- -	- -	839 929	22 331	- -	- 164	1,316	4,661				
1 11	20 1,941	- -	- -	- -	- -	1,953 659	12 303	- -	- 68	2,732	3,648				
568 15,053	4,717 98,630	1,380 2,550	135 6,441	91 1,430	- -	9,615 10,382	17,954 19,428	2,387 1,608	- 20,217	54,015	205,355				
389 21,105	4,734 107,098	296 2,225	100 7,671	66 1,853	- -	10,936 14,776	32,395 15,868	5,477 2,171	- 22,481	74,900	226,321				
374 19,777	4,749 135,914	210 2,693	75 2,021	332 2,254	- -	14,095 17,502	36,465 17,434	7,243 3,247	- 21,669	85,703	262,499				
405 12,958	4,453 147,988	221 3,182	60 4,899	42 3,072	- -	52,645 44,131	4,929 21,944	- -	- 11,476	85,373	290,723				
427 22,152	3,848 126,257	140 1,839	72 7,849	39 2,795	- -	71,316 40,568	3,118 19,467	- -	- 11,526	103,682	275,678				

機種別主要国別輸入統計（平成16年～平成20年、財務省貿易統計）

	製本機械				紙工機械				製版機械												
	製本用機械 (本とじ機含む)		部 分 品		切 断 機 (紙用、板紙用)		袋、封筒、 箱、ケース等 の製造機械		成形用機械 加工機械		部 分 品		写真植字機 その他の植 字用機器	活字鑄造用 印刷用コン ポの調整用 機器	活字、プロ ック等及び 部 分 品	製版に使用 する種類の 写真機					
	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円			
アメリカ	16	1,463	452	-	37	62	79	13	167	179	110	-	639	42	270	2	3	-	357	-	-
	17	1,003	229	-	82	7	37	6	228	89	87	-	461	45	256	10	1	-	326	-	-
	18	567	278	-	96	9	45	9	245	60	92	-	562	18	58	25	14	-	1,290	1	1
	19	324	249	-	74	6	188	4	45	78	170	-	740	-	-	37	212	-	1,387	-	-
	20	489	129	-	92	24	28	3	24	14	76	-	748	-	-	48	232	-	486	-	-
ヨーロッパ	16	1,452	1,989	-	548	2,723	1,488	27	1,267	239	1,385	-	1,990	267	652	45	420	-	572	11	36
	17	1,172	2,526	-	642	1,726	2,455	14	398	400	1,587	-	1,777	178	493	46	280	-	752	10	17
	18	1,098	2,317	-	773	2,587	2,632	34	1,150	312	2,074	-	2,499	90	470	48	394	-	606	20	99
	19	753	2,518	-	988	2,073	1,678	62	1,619	480	1,877	-	2,909	-	-	153	971	-	697	4	46
	20	463	2,924	-	731	1,719	2,942	53	1,784	286	1,279	-	6,633	-	-	63	457	-	674	-	-
ドイツ	16	182	1,157	-	348	2,403	1,092	7	608	175	729	-	771	-	-	19	334	-	244	-	-
	17	63	827	-	326	1,252	1,244	3	39	315	1,121	-	665	2	3	24	260	-	354	1	1
	18	171	860	-	422	1,958	1,303	4	549	237	1,141	-	1,343	2	23	40	357	-	258	2	2
	19	90	1,250	-	642	1,909	1,052	11	827	332	1,039	-	751	-	-	39	561	-	366	1	1
	20	59	1,951	-	506	1,483	1,766	17	1,058	166	744	-	3,738	-	-	33	321	-	339	-	-
英国	16	22	25	-	12	227	6	1	1	-	-	-	104	264	651	-	-	-	160	-	-
	17	6	23	-	10	236	5	-	-	-	-	-	22	167	393	-	-	-	200	-	-
	18	19	104	-	14	482	12	-	-	-	-	-	22	87	435	1	5	-	165	-	-
	19	8	100	-	20	31	3	-	-	5	13	-	29	-	-	110	397	-	135	-	-
	20	20	13	-	20	31	2	-	-	1	1	-	61	-	-	5	9	-	86	-	-
スウェーデン	16	102	767	-	163	21	163	2	321	5	174	-	247	-	-	3	45	-	43	-	-
	17	86	1,078	-	264	29	501	2	241	10	203	-	232	-	-	-	-	-	82	-	-
	18	70	1,245	-	227	51	383	3	342	14	622	-	285	-	-	-	-	-	24	1	14
	19	33	1,035	-	262	49	379	4	685	16	505	-	349	-	-	-	-	-	94	3	44
	20	23	895	-	158	69	297	3	498	35	314	-	305	-	-	3	51	-	159	-	-
イタリア	16	318	23	-	1	63	169	14	2	5	302	-	209	-	-	19	8	-	31	-	-
	17	472	554	-	2	146	110	1	39	9	95	-	291	-	-	18	19	-	14	-	-
	18	125	10	-	3	79	550	21	98	7	38	-	340	-	-	4	8	-	7	-	-
	19	127	23	-	-	58	138	46	42	12	192	-	336	-	-	2	7	-	7	-	-
	20	134	24	-	1	124	701	30	6	14	31	-	352	-	-	15	5	-	15	-	-
その他諸国	16	20,092	55	-	16	44,975	862	67	221	134	346	-	656	2,245	1,251	4	7	-	558	1	1
	17	19,477	68	-	12	17,282	718	85	486	2,969	1,041	-	812	335	1,161	25	54	-	738	-	-
	18	6,291	85	-	31	18,515	1,601	146	574	1,792	891	-	885	135	1,322	10	24	-	1,028	2	31
	19	9,221	154	-	30	20,931	1,096	174	843	944	512	-	1,053	-	-	151	1,165	-	649	6	64
	20	5,985	114	-	86	43,205	1,222	132	495	79,474	1,016	-	965	-	-	141	924	-	508	4	27
合計	16	23,007	2,496	-	601	47,760	2,429	107	1,655	552	1,841	-	3,285	2,554	2,173	51	430	-	1,487	12	37
	17	21,652	2,823	-	736	19,015	3,210	105	1,112	3,458	2,715	-	3,050	558	1,910	81	335	-	1,816	10	17
	18	7,956	2,680	-	900	21,111	4,278	189	1,969	2,164	3,057	-	3,946	243	1,850	83	432	-	2,924	23	131
	19	10,298	2,921	-	1,092	23,010	2,962	240	2,507	1,502	2,559	-	4,702	-	-	341	2,348	-	2,733	10	110
	20	6,937	3,167	-	909	44,948	4,192	188	2,303	79,774	2,371	-	8,346	-	-	252	1,613	-	1,668	4	27

注1) 平成19年よりHSコードの改正があり、一部の項目が統廃合された。

注2) EUは加盟25カ国が対象

印		刷		機		械				合 計									
オフセット 印刷機 (巻紙式)	その他の オフセット 印刷機	凸版印刷機	フレキソ 印刷機	グラビア 印刷機	インクジェ ット方式の 印刷機	その他の 印刷機	印刷用 補助機械	部 分 品 (印刷補助機械)			台数	百万円							
台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円						
1	11	15	120	1	1	7	223	-	-	968	3,246	388	1,500	1,064	1,645	-	3,481	4,205	12,339
1	30	5	201	-	-	5	3	-	-	799	2,669	308	574	591	1,499	-	3,181	2,869	9,863
3	18	7	70	2	1	10	58	-	-	946	1,269	793	973	631	1,726	-	3,022	3,081	9,817
4	1	5	8	3	16	-	-	4	12	1,080	727	101	1,258	-	-	-	2,712	1,646	7,799
1	1	5	61	3	8	-	-	-	-	934	801	99	988	-	-	-	1,943	1,620	5,617
6	1,680	153	14,175	14	24	3	389	9	342	1,240	1,135	882	2,498	1,992	2,036	-	3,722	9,063	36,348
3	952	132	12,590	3	14	11	1,514	20	877	1,332	1,297	1,013	1,516	1,959	2,057	-	3,487	8,019	35,231
3	1,358	140	15,604	4	4	1	323	6	873	1,611	2,395	407	1,368	2,278	2,186	-	4,784	8,639	41,909
4	718	104	10,841	4	26	10	821	6	277	412	684	149	3,452	-	-	-	4,050	4,214	34,170
5	287	81	12,533	-	-	7	273	2	252	525	634	122	1,127	-	-	-	2,750	3,326	35,280
4	790	149	14,145	-	-	1	181	8	330	105	86	84	1,017	1,671	1,274	-	1,987	4,808	25,093
1	174	129	12,559	1	1	4	1,307	3	119	109	154	55	374	1,660	1,201	-	1,913	3,622	22,640
1	146	139	15,603	-	-	1	323	-	-	82	255	66	300	1,971	1,572	-	2,458	4,674	26,915
-	-	90	10,477	-	-	8	493	1	35	103	77	74	2,831	-	-	-	2,734	2,658	23,136
1	275	81	12,533	-	-	5	43	2	525	64	201	60	164	-	-	-	1,616	1,971	25,781
-	-	1	1	14	24	-	-	-	-	760	648	664	466	200	99	-	481	2,153	2,678
-	-	-	-	2	13	5	18	-	-	723	644	838	514	181	131	-	521	2,158	2,495
-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	651	1,307	31	94	224	124	-	926	1,496	3,209
1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	124	259	41	101	-	-	-	265	320	1,324
2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	44	25	20	68	-	-	-	148	123	436
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	78	30	706	64	299	-	129	230	3,135
-	-	-	-	-	-	1	27	-	-	8	92	20	176	54	307	-	236	210	3,439
-	-	1	1	-	-	-	-	1	55	30	180	15	320	41	268	-	264	227	4,230
-	-	11	12	-	-	1	156	3	242	27	183	5	168	-	-	-	311	152	4,424
-	-	-	-	-	-	1	147	-	-	19	110	9	264	-	-	-	275	162	3,475
-	-	1	19	-	-	2	207	-	-	-	-	63	100	4	21	-	69	489	1,160
-	-	1	3	-	-	1	59	17	758	4	56	7	66	6	190	-	66	682	2,320
-	-	-	-	3	4	-	-	5	818	1	14	12	202	10	36	-	72	267	2,200
1	8	1	45	-	-	-	-	-	-	2	8	5	119	-	-	-	190	254	1,116
-	-	-	-	-	-	1	83	-	-	13	124	4	2	-	-	-	40	335	1,384
5	125	61	101	10	116	3	31	1	36	88,478	1,678	8,653	1,861	81	96	-	7,305	164,810	15,322
29	270	49	253	18	166	3	11	1	108	12,023	1,214	4,550	1,519	275	243	-	7,912	57,121	16,786
504	336	53	411	6	22	6	44	4	118	985	1,154	20,595	2,887	689	399	-	9,327	49,833	21,170
386	210	89	436	2	25	4	31	5	265	37,286	2,930	13,021	4,901	-	-	-	8,589	82,220	23,223
8	268	63	185	30	5	8	348	12	440	147,893	3,666	11,022	3,793	-	-	-	8,201	287,977	22,263
12	1,816	229	14,396	25	141	13	643	10	378	90,686	6,059	9,923	5,859	3,137	3,777	-	14,508	178,078	64,011
33	1,252	186	13,044	21	180	19	1,528	21	985	14,154	5,180	5,871	3,609	2,825	3,799	-	14,580	68,009	61,883
510	1,712	200	16,085	12	27	17	425	10	991	3,542	4,818	21,895	5,228	3,598	4,311	-	17,133	61,553	72,897
394	929	198	11,285	9	67	14	852	15	554	38,778	4,341	13,271	9,611	-	-	-	15,621	88,080	65,192
14	556	149	12,779	33	13	15	621	14	692	149,352	5,101	11,243	5,908	-	-	-	12,894	292,923	63,158

# 印刷統計

## 1. 製品別(生産金額)

単位:百万円

	合計	出版印刷	商業印刷	証券印刷	事務用印刷	包装印刷	建装材印刷	その他の印刷
平成16年	432,517	129,593	137,694	8,720	61,077	56,041	13,969	25,419
平成17年	432,976	128,966	139,179	7,373	61,505	55,936	13,489	26,520
平成18年	446,458	139,508	145,146	7,026	57,534	56,571	14,824	25,853
平成19年	456,785	143,972	146,027	5,589	55,557	58,203	15,234	32,231
平成20年1月	36,031	10,953	12,198	395	4,452	4,531	1,247	2,252
2月	37,804	11,780	12,371	686	4,416	5,033	1,319	2,194
3月	40,359	12,131	13,620	480	5,094	5,357	1,337	2,337
4月	38,594	12,078	12,658	411	4,770	5,392	1,332	1,950
5月	36,982	10,969	12,270	500	5,124	4,965	1,206	1,945
6月	38,914	11,605	13,125	560	4,896	5,265	1,409	2,051
7月	37,940	11,681	12,508	481	4,688	5,252	1,347	1,977
8月	36,101	10,876	12,098	474	4,637	4,937	1,147	1,928
9月	38,315	11,442	12,343	541	5,011	5,390	1,364	2,219
10月	38,185	11,736	12,272	438	5,008	5,421	1,347	1,960
11月	37,702	11,462	12,826	378	4,338	5,464	1,244	1,985
12月	36,888	11,286	12,536	450	4,499	5,242	1,034	1,837
平成20年累計	453,815	137,999	150,825	5,794	56,933	62,249	15,333	24,635
前年同期比(%)	99.3	95.9	103.3	103.7	102.5	107.0	100.6	76.4

## 2. 印刷方式別(生産金額)

単位:百万円

	合計	とっ版(活版)印刷	平版(オフセット)印刷	おう版(グラビア)印刷	孔版(スクリーン)印刷	フレキシ印刷	その他の印刷方式
平成16年	432,517	30,855	310,437	63,144	7,826	3,412	16,839
平成17年	432,976	28,899	312,430	61,225	8,671	3,175	18,579
平成18年	446,458	27,324	327,617	65,531	4,866	3,120	18,014
平成19年	456,785	27,689	335,175	61,569	10,294	2,242	19,821
平成20年1月	36,031	2,195	26,223	4,993	722	185	1,716
2月	37,804	2,265	27,645	5,716	378	200	1,599
3月	40,359	2,346	29,491	6,123	376	190	1,834
4月	38,594	2,328	28,214	5,787	377	182	1,711
5月	36,982	2,266	26,815	5,352	364	190	1,995
6月	38,914	2,335	28,340	5,902	363	196	1,779
7月	37,940	2,251	27,753	5,752	377	171	1,637
8月	36,101	2,139	26,347	5,361	350	178	1,725
9月	38,315	2,253	27,425	6,097	363	197	1,981
10月	38,185	2,241	27,679	5,776	370	200	1,923
11月	37,702	2,157	27,775	5,586	355	185	1,646
12月	36,888	2,163	27,348	5,192	358	190	1,638
平成20年累計	453,815	26,939	331,055	67,637	4,753	2,264	21,184
前年同期比(%)	99.3	97.3	98.8	109.9	-	-	106.9

出所：経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計」 注：「-」は調査対象事業所の異同のため算出をしていない

備考：従業者100人以上の事業所が対象。

生産金額は、印刷部門のみ(製版費、製本、加工を含まない)の金額で、紙等の材料費を除き、消費税を含めたもの。新聞社直営の事業所は除く。

### Ⅲ. 平成 20 年度 収支決算報告

# 収 支 計 算 書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	220,000	215,840	4,160	
基本財産利息収入	220,000	215,840	4,160	基本金利子
②特定資産運用収入	400,000	389,547	10,453	
特定資産利息収入	400,000	389,547	10,453	特定預金利子
③入会金収入	150,000	71,500	78,500	
入会金収入	150,000	71,500	78,500	入会時加入金
④会費収入	74,774,070	73,965,984	808,086	
正会員会費収入	65,474,070	64,715,984	758,086	
普通会員会費収入	62,594,070	61,995,984	598,086	119社 会費
賛助会員会費収入	1,920,000	1,760,000	160,000	16社 会費
団体会員会費収入	960,000	960,000	0	5団体会費
特別会員会費収入	9,300,000	9,250,000	50,000	
ISO/TC130会費収入	9,300,000	9,250,000	50,000	34社 会費
⑤事業収入	31,236,724	34,548,511	△ 3,311,787	
ISO/TC130事業収入	6,400,000	8,101,100	△ 1,701,100	
ISO/TC130ジャパンカラー売上収入	6,400,000	8,101,100	△ 1,701,100	ジャパンカラー売上収入
出版事業収入	4,150,000	4,212,600	△ 62,600	
機関紙広告収入	4,150,000	4,212,600	△ 62,600	JPMALレポート広告掲載費
PL警告ラベル販売事業収入	3,600,000	2,274,869	1,325,131	PL警告ラベル販売収入
展示会事務局受託事業収入	15,236,724	17,986,724	△ 2,750,000	
機材団体協事務局費収入	15,236,724	17,986,724	△ 2,750,000	展示会事務局収入
展示会事業実費弁償収入	0	0	0	
PL保険手数料事業収入	1,850,000	1,973,218	△ 123,218	国内海外団体PL保険手数料
⑥受託収益等収入	5,350,000	4,293,026	1,056,974	
受託収入	5,350,000	4,293,026	1,056,974	
日機連受託収入	5,000,000	3,893,026	1,106,974	予防保全・保守管理調査研究
日本規格協会受託収入	350,000	400,000	△ 50,000	国際規格原案作成事業
⑦負担金収入	1,800,000	1,925,297	△ 125,297	
通常総会受取負担金収入	600,000	760,000	△ 160,000	通常総会 会費収入
新年会費受取負担金収入	1,000,000	910,000	90,000	新年会 会費収入
その他負担金収入	200,000	255,297	△ 55,297	部会他 会費収入
⑧雑収入	395,000	420,068	△ 25,068	
受取利息収入	95,000	176,722	△ 81,722	普通預金利息
雑収入	300,000	243,346	56,654	オペレーションガイド等書籍収入他
事業活動収入計 (A)	114,325,794	115,829,773	△ 1,503,979	

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	備考
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
会議費支出	700,000	484,727	215,273	
委員会費支出	200,000	107,415	92,585	技術委員会他
部会費支出	400,000	270,372	129,628	機種別部会、分科会
その他会議費等支出	100,000	106,940	△ 6,940	drupa2008視察他
調査研究費支出	650,000	289,399	360,601	
研修会場借料支出	100,000	0	100,000	
研修会講師謝金支出	100,000	48,888	51,112	講師謝金等
資料費支出	450,000	240,511	209,489	新聞図書購読料他
タイプフェイスの権利保護に関する調査研究	2,000,000	0	2,000,000	
諸謝金支出	550,000	0	550,000	委員謝金
臨時雇賃金支出	250,000	0	250,000	
旅費交通費支出	200,000	0	200,000	委員交通費
印刷製本費支出	500,000	0	500,000	報告書作成
資料費支出	300,000	0	300,000	調査資料費
会議費支出	200,000	0	200,000	
受託事業費支出(日機連)	5,000,000	3,893,026	1,106,974	予防保全・保守管理
諸謝金支出	1,113,000	799,500	313,500	委員謝金
旅費交通費支出	274,000	89,790	184,210	委員交通費
印刷製本費支出	1,280,000	967,596	312,404	報告書作成
委託費支出	1,500,000	1,500,000	0	分析調査
通信運搬費支出	94,000	102,060	△ 8,060	資料送料他
資料費支出	299,000	41,328	257,672	資料購入
臨時雇賃金支出	360,000	360,000	0	アルバイト代
会議費支出	80,000	32,752	47,248	会議室借料他
国際原案作成調査受託事業費支出	350,000	400,000	△ 50,000	日本規格協会受託事業
諸謝金支出	190,000	262,500	△ 72,500	委員謝金
旅費交通費支出	50,000	21,000	29,000	委員交通費
印刷製本費支出	20,000	7,875	12,125	報告書作成
通信運搬費支出	40,000	35,125	4,875	資料送付代他
資料費支出	10,000	19,950	△ 9,950	
会議費支出	40,000	53,550	△ 13,550	会議室借料他
事業費支出小計	8,700,000	5,067,152	3,632,848	



(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	備考
(事業費支出)				
I S O / T C 130事業支出	25,304,000	29,724,421	△ 4,420,421	
給料手当支出	11,831,000	10,331,839	1,499,161	
退職金支出	0	4,509,600	△ 4,509,600	
諸謝金支出	753,000	883,753	△ 130,753	委員手当、顧問料等
国内旅費交通費支出	900,000	762,220	137,780	委員交通費
国際旅費交通費支出	5,000,000	4,144,906	855,094	ISO国際会議 (バンコク カンファレンス・スコッティール)
会議費支出	250,000	323,539	△ 73,539	会議室料等
通信運搬費支出	189,000	200,064	△ 11,064	書類発送費用等
消耗品費支出	225,000	145,696	79,304	事務用品等
資料費支出	250,000	0	250,000	書籍資料等購入
印刷製本費支出	725,000	454,091	270,909	報告書等印刷費
光熱水料費支出	62,000	60,528	1,472	
賃借料支出	206,000	184,384	21,616	電話機リース料等
地代家賃支出	1,669,000	1,668,089	911	借室料等
研修会場借料支出	150,000	36,600	113,400	ISO/TC130報告会経費
租税公課支出	35,000	68,100	△ 33,100	消費税等
委託費支出	109,000	2,097,014	△ 1,988,014	調査・運営コンサルタント料他
印刷学会支払	2,900,000	3,837,306	△ 937,306	20年度ジャパンカラー売上分
雑支出	50,000	16,692	33,308	
出版事業支出	11,541,000	12,970,158	△ 1,429,158	
給料手当支出	6,815,000	5,949,468	865,532	
退職金支出	0	2,596,800	△ 2,596,800	
諸謝金支出	266,000	268,818	△ 2,818	原稿料、顧問料等
通信運搬費支出	642,000	607,246	34,754	機関誌発送費
消耗品費支出	80,000	47,431	32,569	事務用品等
印刷製本費支出	2,130,000	1,947,042	182,958	機関誌等印刷費
光熱水料費支出	36,000	34,854	1,146	
賃借料支出	119,000	106,175	12,825	電話機リース料等
地代家賃支出	1,266,000	1,236,388	29,612	借室料等
租税公課支出	100,000	100,300	△ 300	消費税等
委託費支出	77,000	74,656	2,344	清掃料等
雑支出	10,000	980	9,020	
事業費支出小計	36,845,000	42,694,579	△ 5,849,579	

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	備考
(事業費支出)				
PL警告ラベル販売事業支出	11,285,000	11,666,987	△ 381,987	
給料手当支出	6,954,000	6,125,422	828,578	
退職金支出	0	2,673,600	△ 2,673,600	
諸謝金支出	149,000	153,219	△ 4,219	顧問料等
会議費支出	10,000	0	10,000	会議室料等
通信運搬費支出	154,000	124,681	29,319	ラベル発送費用等
消耗品費支出	132,000	48,834	83,166	事務用品等
印刷製本費支出	2,132,000	848,207	1,283,793	PLラベル等印刷費
光熱水料費支出	36,000	35,885	115	
賃借料支出	121,000	109,315	11,685	電話機リース料等
地代家賃支出	1,398,000	1,381,826	16,174	借室料等
租税公課支出	50,000	48,418	1,582	消費税等
委託費支出	89,000	87,160	1,840	清掃料等
雑支出	60,000	30,420	29,580	
JGAS事務局事業支出	25,370,000	29,984,193	△ 4,614,193	
給料手当支出	16,974,000	15,560,991	1,413,009	
退職金支出	0	6,792,000	△ 6,792,000	
諸謝金支出	363,000	389,237	△ 26,237	顧問料等
会議費支出	40,000	0	40,000	会議室料等
通信運搬費支出	329,000	296,330	32,670	通信費他
消耗品費支出	373,000	124,058	248,942	事務用品等
印刷製本費支出	323,000	229,571	93,429	資料等印刷費
光熱水料費支出	89,000	86,162	2,838	
賃借料支出	296,000	277,705	18,295	電話機リース料等
地代家賃支出	5,951,000	5,518,463	432,537	借室料等
租税公課支出	250,000	428,255	△ 178,255	消費税等
委託費支出	332,000	281,421	50,579	清掃料他
雑支出	50,000	0	50,000	
事業費支出小計	36,655,000	41,651,180	△ 4,996,180	
事業費支出合計	82,200,000	89,412,911	△ 7,212,911	

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	備考
②管理費支出				
人件費	20,526,000	24,446,116	△ 3,920,116	
役職員給料手当支出	14,680,000	13,224,116	1,455,884	役員、職員給与
賞与支出	2,022,000	1,548,273	473,727	職員賞与
福利厚生費支出	2,523,000	2,180,603	342,397	社会保険料等
臨時雇賃金支出	1,301,000	65,124	1,235,876	派遣職員給与
退職金支出	0	7,428,000	△ 7,428,000	役員退職金
一般事務費	18,666,000	16,736,388	1,929,612	
総会費支出	2,900,000	2,877,803	22,197	通常総会借室料他経費
理事会費支出	600,000	596,425	3,575	理事会借室料他経費
新年会費支出	3,000,000	2,581,380	418,620	新年会借室料他経費
会議費支出	250,000	219,175	30,825	打合費用
旅費交通費支出	500,000	315,150	184,850	出張旅費等交通費
通信運搬費支出	437,000	314,714	122,286	電話料、書類発送費用等
消耗什器備品費支出	200,000	168,730	31,270	什器備品購入
消耗品費支出	390,000	135,675	254,325	事務用品等
修繕費支出	20,000	0	20,000	事務機器補修費等
印刷製本費支出	390,000	251,069	138,931	事業報告書他印刷費
光熱水料費支出	108,000	104,698	3,302	
賃借料支出	357,000	303,709	53,291	備品等リース料
地代家賃支出	4,217,000	4,394,750	△ 177,750	借室料等
諸謝金支出	439,000	425,684	13,316	顧問料等
租税公課支出	315,000	273,527	41,473	消費税等
広報費支出	600,000	668,850	△ 68,850	業界紙等広告費等
委託費支出	293,000	242,156	50,844	清掃料等
支払手数料支出	350,000	292,615	57,385	振込手数料
交際費支出	1,400,000	1,104,496	295,504	渉外費
慶弔費支出	300,000	117,227	182,773	慶弔費
諸会費支出	1,400,000	1,252,500	147,500	関連団体会費、負担金
徴収不能額	0	1	△ 1	
雑支出	200,000	96,054	103,946	電話消毒料等
管理費支出計	39,192,000	41,182,504	△ 1,990,504	
事業活動支出計（B）	121,392,000	130,595,415	△ 9,203,415	
事業活動収支差額（A-B=C）	△ 7,066,206	△ 14,765,642	7,699,436	

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	備考
Ⅱ投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①基本財産取崩収入	0	0	0	
長期預金取崩収入	0	0	0	
②特定資産取崩収入	17,689,000	38,582,000	△ 20,893,000	
退職給付引当資産取崩収入	0	20,893,000	△ 20,893,000	
事務所取得積立預金取崩収入	0	0	0	
運営調整積立預金取崩収入	17,689,000	17,689,000	0	運営調整積立預金取崩収入
③固定資産売却収入	0	0	0	
什器備品売却収入	0	0	0	
投資活動収入計 (D)	17,689,000	38,582,000	△ 20,893,000	
2. 投資活動支出				
①基本財産取得支出	0	0	0	
基本金・預金支出	0	0	0	
②特定目的預金積立支出	12,805,000	12,594,000	211,000	
退職給付引当資産支出	2,805,000	2,594,000	211,000	退職金積立
事務所取得積立預金支出	10,000,000	10,000,000	0	事務所取得積立金
運営調整積立預金支出	0	0	0	
③固定資産取得支出	0	0	0	
什器備品取得支出	0	0	0	
建物取得支出	0	0	0	
④投資有価証券取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
⑤敷金・保証金支出	0	0	0	
敷金支出	0	0	0	
投資活動支出計 (E)	12,805,000	12,594,000	211,000	
投資活動収支差額 (D-E=F)	4,884,000	25,988,000	△ 21,104,000	
Ⅲ財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
長期借入金収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
期借入金返済支出	0	0	0	
財務活動収支差額 (G)	0	0	0	
Ⅳ予備費支出 (H)	53,265,690	0	0	
当期収支差額(C+F+G-H=I)	△ 55,447,896	11,222,358	△ 66,670,254	
前期繰越収支差額 (J)	55,447,896	55,447,896	0	
次期繰越収支差額(I+J)	0	66,670,254	△ 66,670,254	

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、有価証券、未収金、前払費用、未収消費税等、商品、徴収不能引当金、未払金、預り金、前受金、未払消費税等及び仮受金を含めている。なお、前期末残高及び当期末残高は、下記2に記載する通りである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる試算及び負債の内訳

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	58,156,897	67,893,535
有 価 証 券	20,802	6,936
未 収 金	6,715,237	5,340,721
前 払 費 用	16,380	15,204
未 収 消 費 税 等	0	564,200
商 品	642,491	654,200
徴 収 不 能 引 当 金	△ 175,147	△ 89,148
合 計	65,376,660	74,385,648
未 払 金	5,834,711	5,884,015
預 り 金	539,348	490,129
前 受 金	1,258,905	1,341,250
未 払 消 費 税 等	2,289,200	0
仮 受 金	6,600	0
合 計	9,928,764	7,715,394
次期繰越収支差額	55,447,896	66,670,254

## 受託事業報告

### 1) 印刷産業機械の予防保全と保守管理に関する調査研究事業

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
日本機械工業連合会受託収入	3,893,026	委 員 手 当	265,000
		委 員 交 通 費	89,790
		諸 謝 金	42,000
		委 託 費	1,500,000
		原 稿 料	492,500
		翻 訳 料	0
		印 刷 費	967,596
		通 信 費	102,060
		文 献 購 入 費	41,328
		臨 時 備 役 費	360,000
会 議 費	32,752		
合 計	3,893,026	合 計	3,893,026

※収支報告書は中分類科目表示による為、科目名称が一部異なる

### 2) 国際原案作成調査受託事業

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
日本規格協会受託事業収入	400,000	委 員 手 当	262,500
		旅 費 交 通 費	21,000
		印 刷 製 本 費	7,875
		資 料 費	19,950
		通 信 費	35,125
会 議 費	53,550		
合 計	400,000	合 計	400,000

# 収支計算内訳表

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	本 会 計	ISO/TC130 事 業 会 計	出版事業会計	PL警告ラベル 販売事業会計	JGAS 事務局 事 業 会 計	P L 保 険 事 業 会 計	合 計
I 収入の部							
会 費 収 入	64,787,484	9,250,000	0	0	0	0	74,037,484
補 助 事 業 収 入	0	0	0	0	0	0	0
受 託 事 業 収 入	3,893,026	400,000	0	0	0	0	4,293,026
そ の 他 事 業 収 入	17,986,724	8,101,100	4,212,600	2,274,869	0	1,973,218	34,548,511
負 担 金 収 入	1,877,297	48,000	0	0	0	0	1,925,297
受 取 利 息 ・ 雑 収 入	1,011,270	14,185	0	0	0	0	1,025,455
特 定 預 金 取 崩 収 入	22,010,000	4,509,600	2,596,800	2,673,600	6,792,000	0	38,582,000
当 期 収 入 合 計	111,565,801	22,322,885	6,809,400	4,948,469	6,792,000	1,973,218	154,411,773
II 支出の部							
事 業 費	4,667,152	30,124,421	12,970,158	11,666,987	29,984,193	0	89,412,911
管 理 費	41,182,504	0	0	0	0	0	41,182,504
特 定 預 金 支 出	12,594,000	0	0	0	0	0	12,594,000
固 定 資 産 取 得 支 出	0	0	0	0	0	0	0
当 期 支 出 合 計	58,443,656	30,124,421	12,970,158	11,666,987	29,984,193	0	143,189,415
当 期 収 支 差 額	53,122,145	△ 7,801,536	△ 6,160,758	△ 6,718,518	△ 23,192,193	1,973,218	11,222,358
III 会計間貸借相殺	△ 40,276,966	5,968,710	6,497,357	6,674,269	23,192,193	△ 2,055,563	0

財 務 諸 表



# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	67,893,535	58,156,897	9,736,638
有価証券	6,936	20,802	△ 13,866
未収金	5,340,721	6,715,237	△ 1,374,516
前払費用	15,204	16,380	△ 1,176
未収消費税等	564,200	0	564,200
商品	654,200	642,491	11,709
徴収不能引当金	△ 89,148	△ 175,147	85,999
流動資産合計	74,385,648	65,376,660	9,008,988
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本金積立資産	59,000,000	59,000,000	0
基本財産合計	59,000,000	59,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	15,753,000	34,052,000	△ 18,299,000
運営調整積立資産	17,689,000	35,378,000	△ 17,689,000
事務所取得積立資産	60,000,000	50,000,000	10,000,000
特定資産合計	93,442,000	119,430,000	△ 25,988,000
(3) その他の固定資産			
建物	1,863,688	1,902,381	△ 38,693
電話加入権	19,554	19,554	0
敷金	13,560,000	13,560,000	0
その他の固定資産合計	15,443,242	15,481,935	△ 38,693
固定資産合計	167,885,242	193,911,935	△ 26,026,693
資産合計	242,270,890	259,288,595	△ 17,017,705

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	5,884,015	5,834,711	49,304
預 り 金	490,129	539,348	△ 49,219
前 受 金	1,341,250	1,258,905	82,345
未 払 消 費 税 等	0	2,289,200	△ 2,289,200
仮 受 金	0	6,600	△ 6,600
賞 与 引 当 金	1,516,800	1,516,800	0
流 動 負 債 合 計	9,232,194	11,445,564	△ 2,213,370
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	15,753,000	34,052,000	△ 18,299,000
固 定 負 債 合 計	15,753,000	34,052,000	△ 18,299,000
負 債 合 計	24,985,194	45,497,564	△ 20,512,370
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	217,285,696	213,791,031	3,494,665
(うち基本財産への充当額)	(59,000,000)	(59,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(77,689,000)	(85,378,000)	(35,319,000)
正 味 財 産 合 計	217,285,696	213,791,031	3,494,665
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	242,270,890	259,288,595	△ 17,017,705

# 正味財産増減計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	215,840	221,182	△ 5,342
基本財産運用益計	215,840	221,182	△ 5,342
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	389,547	289,491	100,056
特定資産運用益計	389,547	289,491	100,056
③受取入会金			
受取入会金	71,500	0	71,500
受取入会金計	71,500	0	71,500
④受取会費			
正会員受取会費	62,955,984	63,157,349	△ 201,365
特別会員受取会費	9,250,000	12,700,000	△ 3,450,000
賛助会員受取会費	1,760,000	2,000,000	△ 240,000
受取会費計	73,965,984	77,857,349	△ 3,891,365
⑤事業収益			
ISOジャパンカー売上	8,101,100	7,878,800	222,300
機関紙広告収益	4,212,600	4,860,450	△ 647,850
PL警告パネル販売事業収益	2,274,869	4,056,037	△ 1,781,168
展示会事務局受託事業収益	17,986,724	19,829,181	△ 1,842,457
展示会事業実費弁償	0	35,378,000	△ 35,378,000
PL保険手数料事業収益	1,973,218	1,871,810	101,408
事業収益計	34,548,511	73,874,278	△ 39,325,767
⑥受託収益等			
日機連受託収益	3,893,026	4,687,625	△ 794,599
日本規格協会受託収益	400,000	622,000	△ 222,000
受託収益等計	4,293,026	5,309,625	△ 1,016,599
⑦受取負担金			
通常総会受取負担金	760,000	760,000	0
新年会費受取負担金	910,000	1,120,000	△ 210,000
記念式典費受取負担金	0	1,840,000	△ 1,840,000
その他受取負担金	255,297	158,000	97,297
受取負担金計	1,925,297	3,878,000	△ 1,952,703
⑧雑収益			
受取利息	176,722	130,495	46,227
雑収益	243,346	404,352	△ 161,006
雑収益計	420,068	534,847	△ 114,779
経常収益計	115,829,773	161,964,772	△ 46,134,999

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経常費用			
①事業費			
給与手当	36,801,469	40,862,172	△ 4,060,703
臨時雇賃金	1,166,251	848,415	317,836
会議費	701,326	482,088	219,238
旅費交通費	5,014,066	3,798,455	1,215,611
通信運搬費	1,228,321	1,334,793	△ 106,472
消耗品費	366,019	553,672	△ 187,653
資料費	240,511	225,706	14,805
印刷製本費	3,478,911	4,698,661	△ 1,219,750
光熱水料費	217,429	229,773	△ 12,344
賃借料	10,518,945	11,417,491	△ 898,546
諸謝金	1,743,915	1,501,790	242,125
租税公課	645,073	1,967,953	△ 1,322,880
委託費	6,377,557	4,387,293	1,990,264
雑費	48,092	54,516	△ 6,424
受託事業費	3,893,026	4,687,625	△ 794,599
国際原案作成調査受託事業費	400,000	622,000	△ 222,000
事業費計	72,840,911	77,672,403	△ 4,831,492
②管理費			
役員報酬	5,231,907	5,929,978	△ 698,071
役員退職金	3,107,000	0	3,107,000
給料手当	8,023,682	5,889,096	2,134,586
臨時雇賃金	65,124	300,637	△ 235,513
退職給付引当金繰入	2,594,000	3,216,000	△ 622,000
賞与引当金繰入	1,516,800	1,516,800	0
福利厚生費	2,180,603	1,933,912	246,691
会議費	6,274,783	12,758,085	△ 6,483,302
旅費交通費	315,150	309,220	5,930
通信運搬費	314,714	341,587	△ 26,873
減価償却費	38,693	32,244	6,449
消耗什器備品費	168,730	0	168,730
消耗品費	135,675	160,501	△ 24,826
印刷製本費	251,069	215,893	35,176
光熱水料費	104,698	82,886	21,812
賃借料	4,698,459	4,076,940	621,519
諸謝金	425,684	317,184	108,500
租税公課	273,527	460,047	△ 186,520
広報費	668,850	426,300	242,550
委託費	242,156	229,358	12,798
支払手数料	292,615	303,675	△ 11,060
渉外費	1,221,723	925,451	296,272
諸会費	1,252,500	1,267,500	△ 15,000
徴収不能引当金繰入額	0	85,999	△ 85,999
徴収不能額	1	0	1
雑費	96,054	96,054	0
管理費計	39,494,197	40,875,347	△ 1,381,150
経常費用計	112,335,108	118,547,750	△ 6,212,642
当期経常増減額	3,494,665	43,417,022	△ 39,922,357
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,494,665	43,417,022	△ 39,922,357
一般正味財産期首残高	213,791,031	170,374,009	43,417,022
一般正味財産期末残高	217,285,696	213,791,031	3,494,665
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	217,285,696	213,791,031	3,494,665

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

保有国債は満期保有目的のため償却原価法とする。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法とし、評価方法は先入先出法とする。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物は定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金は、職員の退職金支払いに備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上している。

②賞与引当金は、夏季賞与支払見積額に対し、4ヶ月/6ヶ月分を計上している。

③徴収不能引当金は、個別債権ごとに回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、少額の場合には通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うものとする。

なお、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行うものとする。

(6) 消費税等の会計処理

税込み処理とする。

### 2. 会計方針の変更

変更なし

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
基本金積立預金	41,000,000	0	0	41,000,000
基本金積立有価証券	18,000,000	0	0	18,000,000
小 計	59,000,000	0	0	59,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	34,052,000	2,594,000	20,893,000	15,753,000
運営調整積立資産	35,378,000	0	17,689,000	17,689,000
事務所取得積立資産	50,000,000	10,000,000	0	60,000,000
小 計	119,430,000	12,594,000	38,582,000	93,442,000
合 計	178,430,000	12,594,000	38,582,000	152,442,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本金積立預金	41,000,000	-	(41,000,000)	-
基本金積立有価証券	18,000,000	-	(18,000,000)	-
小 計	59,000,000	-	(59,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	15,753,000	-	-	(15,753,000)
運営調整積立資産	17,689,000	-	(17,689,000)	-
事務所取得積立資産	60,000,000	-	(60,000,000)	-
小 計	93,442,000	-	(77,689,000)	(15,753,000)
合 計	152,442,000	-	(136,689,000)	(15,753,000)

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	1,934,625	70,937	1,863,688
合 計	1,934,625	70,937	1,863,688

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
国 債	18,006,936	18,027,000	20,064
合 計	18,006,936	18,027,000	20,064

注) 時価は日本証券業協会HP・統計値、平成21年3月31日時点データより算出

9. ファイナンス・リース取引関係

(1) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	什器備品
取得価額相当額	2,848,755
減価償却累計額相当額	406,965
期末残高相当額	2,441,790

② 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	358,078	2,153,571	2,511,649

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

	什器備品
支払リース料	500,220
減価償却費相当額	406,965
支払利息相当額	163,113

④ 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 少額な所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 未経過リース料期末残高相当額

解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	321,300	1,285,200	1,606,500

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合
任意団体	印刷機材団体協議会	東京都港区芝公園3-5-8	¥597,433,787	展示会事業	60%

関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の 兼務等	事業上 の関係				
有	構成団体	展示会事業への 支援及び協力	¥17,986,724	展示会事務局 受託事業収入	0

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他

該当なし



# 財 産 目 録

(平成21年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	
現金 現金手許有高	48,803
普通預金 三菱東京UFJ銀行 本店	985,707
みずほ銀行 神谷町支店	37,665,936
みずほ銀行 神谷町支店 (ISO)	2,855,784
みずほ銀行 丸の内支店	648,305
定期預金 三菱東京UFJ銀行 本店	25,689,000
有価証券	6,936
未収金 賦課金	481,700
受託事業収入 (日機連)	3,893,026
ジャパンカラー販売収入 (ISO事業)	255,000
機関誌広告料	626,850
機関誌購読料	3,150
ラベル販売収入 (PLラベル事業)	9,554
定期預金未収利息	70,756
その他収入 (オペレーションガイト)	685
前払費用 日本規格協会 雑誌年間購読料	8,820
リコーリース(株) PC再リース料	6,384
未収消費税等 20年度消費税還付 (芝税務署)	564,200
商 品 PL警告ラベル (PLラベル事業)	614,268
オペレーションガイト (ジャパンカラー)	39,932
徴収不能引当金	△ 89,148
流動資産合計	74,385,648

(単位：円)

科 目	金 額		
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本金・積立資産			
普通預金  みずほ銀行 丸の内中央支店	18,000,000		
定期預金  三菱東京UFJ銀行 本店	23,000,000		
有価証券  利 付 国 債	18,000,000		
基本財産合計	59,000,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産  定期預金・三菱東京UFJ銀行本店	15,753,000		
運営調整積立資産  定期預金・三菱東京UFJ銀行本店	17,689,000		
事務所取得積立資産  定期預金・三菱東京UFJ銀行本店	60,000,000		
特定資産合計	93,442,000		
(3) その他の固定資産			
建 物  OAフロア	1,934,625		
建物減価償却累計額	△ 70,937		
電 話 加 入 権  3434-4661 他4本	19,554		
敷 金 事務所借室敷金	13,560,000		
その他の固定資産合計	15,443,242		
固定資産合計		167,885,242	
資 産 合 計			242,270,890
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金 日本印刷学会他	5,884,015		
預 り 金 社会保険料、所得税 他	490,129		
前 受 金 PL保険事業手数料	1,341,250		
賞 与 引 当 金	1,516,800		
流動負債合計		9,232,194	
2. 固定負債			
退職給与引当金	15,753,000		
固定負債合計		15,753,000	
負債合計			24,985,194
正味財産			217,285,696

# 監事監査報告書

平成21年5月7日

社団法人 日本印刷産業機械工業会

会長 小森 善治 殿

並びに理事各位

監事 稲葉 一雄

監事 恩田 博

監事 宮内 忍

私たちは、民法第59条に基づき、社団法人日本印刷産業機械工業会（以下、「本会」という。）の平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財産の状況及び理事の業務執行の状況を監査した。

## 1. 監査方法の概要

私たちは、監査に当たって、本会の財産及び業務の執行について適正かつ効率的な運営を確保するために、内部統制の状況及びその有効性に留意し、かつ、判断の合理的根拠を得ることを求めた。私たちの監査は、会計帳簿及び証憑についての閲覧・突合・質問等並びに理事会その他の会議への出席・事情聴取・議事録の閲覧等、必要と認めた手続きを行った。

## 2. 監査意見

私たちは、

(1) 本会の平成20年度貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに財産目録が、定款の規定及び公益法人会計基準に準拠し、本会の当該年度末の財政状態及び当該年度の正味財産増減の状況を適正に示しているものと認める。また、本会の平成20年度の収支の状況は適正に表示しているものと認める。

(2) 上記監査の過程において、平成20年度における財産の状況又は理事の職務執行に関する法令及び定款に違反する重大な事実、又は著しく不当な事項がなかったものと認める。

以上